

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第5期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	プリヴェ ファンド グループ株式会社 （旧会社名 プリヴェ企業投資ホールディングス株式会社）
【英訳名】	PrivØe Fund Group Co., Ltd. （旧英訳名 PrivØe Investment Holdings Co., Ltd.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役（CEO） 松村 謙三 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【本店の所在の場所】	（平成19年12月3日から本店所在地 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号が上記のように移転しております。）
【電話番号】	(03)5521 - 1151
【事務連絡者氏名】	取締役 辻 一馬
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	(03)5521 - 1151
【事務連絡者氏名】	取締役 辻 一馬
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

（注）当社は、平成20年4月1日を合併期日として、イー・レヴォリューション株式会社と合併し（存続会社はイー・レヴォリューション株式会社、消滅会社は当社）、会社名を「プリヴェ ファンド グループ株式会社」、英訳名を「PrivØe Fund Group Co., Ltd.」に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	10,272,706	77,140,889	72,547,645	37,892,409	13,566,310
経常利益又は経常損失() (千円)	312,220	6,198,031	8,386,978	2,686,090	22,456,666
当期純利益又は当期純損失() (千円)	251,925	2,845,041	2,289,799	2,466,563	23,030,056
純資産額 (千円)	1,070,146	6,016,524	38,769,132	36,097,013	12,655,728
総資産額 (千円)	18,429,402	84,229,577	136,392,788	97,270,326	25,893,468
1株当たり純資産額 (円)	30.35	16.14	79.87	73.79	25.12
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	7.32	7.98	4.70	5.10	47.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	6.79	7.31	4.24		
自己資本比率 (%)	5.8	7.1	28.4	36.7	47.0
自己資本利益率 (%)	35.2	80.3	10.2	6.6	96.2
株価収益率 (倍)	888.0	53.3	53.6	23.7	0.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	585,942	6,533,690	36,264,238	13,420,288	2,694,767
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	505,453	11,219,551	3,681,906	801,097	756,846
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,677,145	34,675,004	16,883,844	1,935,137	7,603,024
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	9,293,884	39,288,531	23,599,360	9,047,536	3,381,261
従業員数 (名)	251	1,772	1,477	667	788
[外、平均臨時雇用者数]	[17]	[182]	[218]	[160]	[57]

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (千円)	82,005	239,871	1,645,367	4,719,565	1,112,991
経常利益又は経常損失() (千円)	4,373	32,230	692,464	1,169,529	21,590,035
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	2,541	17,957	687,935	565,319	23,004,054
資本金 (千円)	500,000	1,512,000	16,863,692	16,865,692	16,865,692
発行済株式総数 (株)	35,264,443	372,884,430	483,936,283	483,976,283	483,976,283
純資産額 (千円)	538,231	2,628,429	33,933,112	33,897,957	10,409,900
総資産額 (千円)	643,308	32,691,334	59,338,545	80,339,329	21,176,638
1株当たり純資産額 (円)	15.27	7.05	69.87	70.04	21.51
1株当たり配当額 (円)			1.00	1.00	
(うち1株当たり中間配当 額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (円)	0.07	0.05	1.23	1.17	47.53
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	0.07	0.05	1.11		
自己資本比率 (%)	83.7	8.0	57.2	42.2	49.2
自己資本利益率 (%)	0.5	1.1	3.8	1.7	103.8
株価収益率 (倍)	90,277.8	8,439.9	204.8	103.6	0.7
配当性向 (%)			81.3	85.6	
従業員数 (名)		11	33	31	30
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[3]	[4]	[3]

(注) 1 売上高および営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数であります。

3 提出会社の第1期は平成15年8月29日から平成16年3月31日までとなっております。

4 平成16年5月21日をもって1株につき10株の割合で株式分割を行っております。

なお、第2期の1株当たり当期純利益金額は期首に分割が行なわれたものとして計算しております。

また、平成16年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっているため、第1期の株価収益率につきましては、1株当たり純資産額等との整合性を図ることから、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

5 第4期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 第4期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

平成15年8月	国内外の会社の株式または出資を取得、所有することによる当該会社の事業活動の支配、管理を目的として株式移転により神田通信工業株式会社の完全親会社（持株会社）として設立 同月29日をもって、東京証券取引所（市場第二部）に上場
平成15年10月	企業再生関連投資事業を行なうため、プリヴェ企業投資株式会社を設立
平成16年3月	自動車販売関連事業を行なうため、P Z モーターズ株式会社およびP Z 16号投資事業組合を設立
平成16年4月	静岡日産自動車株式会社の株式を取得
平成16年7月	自動車販売関連事業の拡充を図るため、プリヴェモーターズ2株式会社を設立
平成16年9月	ロジスティクス事業に進出するため、プリヴェ運輸株式会社（現・連結子会社）を設立し株式会社東武運輸栃木および株式会社東武運輸新潟の株式を取得
平成16年12月	三河日産自動車株式会社の全株式を保有するP Z 5号投資事業組合持分を取得
平成17年5月	株式会社東武運輸栃木と株式会社東武運輸新潟は合併し、社名を東武運輸プリヴェ株式会社（現・連結子会社）へ変更
平成17年8月	ファンド事業を行なうため、投資顧問業の登録を行なっているプリヴェキャピタルマネジメント株式会社（現・連結子会社）の株式を取得
平成17年9月	ファンド事業として未上場株式投資を行なうため、プリヴェキャピタルファンド1号投資事業組合を設立
平成17年12月	ファンド事業として上場株式投資を行なうため、有限会社プリヴェ投資組合およびプリヴェキャピタルファンド2号投資事業組合を設立
平成18年3月	神田通信工業株式会社（現・連結子会社）のネットワーク事業部門を譲渡
平成18年6月	プリヴェキャピタルマネジメント株式会社（現・連結子会社）は有限会社プリヴェ投資組合を吸収合併
平成18年7月	自動車販売関連事業（静岡日産自動車株式会社、三河日産自動車株式会社等）の事業再生に目途をつけることができたため、同事業を売却
平成18年10月	商号をプリヴェチューリッヒ企業再生グループ株式会社からプリヴェ企業投資ホールディングス株式会社へ変更 ファンド事業において、欧米の機関投資家向けのケイマン籍ファンドを設定
平成18年12月	プリヴェキャピタルマネジメント株式会社（現・連結子会社）はプリヴェ企業投資株式会社およびプリヴェモーターズ2株式会社を吸収合併 プリヴェキャピタルファンド1号投資事業組合およびプリヴェキャピタルファンド2号投資事業組合を解散
平成19年11月	カー用品・雑貨等事業を行なうため、イー・レヴォリューション株式会社（現・連結子会社）の株式を取得
平成20年1月	イー・レヴォリューション株式会社（現・連結子会社）との間で合併契約を締結
平成20年3月	東京証券取引所（市場第二部）上場廃止
(注)	当社は、平成20年4月1日を合併期日として、イー・レヴォリューション株式会社と合併し（同日付で「プリヴェ ファンド グループ株式会社」に商号変更）、消滅会社となっております。

3【事業の内容】

旧プリヴェ企業投資ホールディングス株式会社（以下、「当社」という。）は持株会社であり、グループ全体の経営方針、経営戦略の立案・決定、各事業子会社における事業活動の管理、コーポレート・ガバナンスの強化および充実を強力に推進し、当社グループの企業価値向上を目指しております。

当社グループは当社および子会社9社で構成されており、主に（1）ファンド事業、（2）上場株式等投資事業、（3）企業再生関連投資事業を営んでおります。企業再生関連投資事業の投資対象会社においては、ロジスティックス事業、カー用品・雑貨等事業および産業機器関連事業を営んでおります。なお、平成19年11月1日にイー・レヴォリューション株式会社の株式（発行済株式総数の64.1%）を取得し、カー用品・雑貨等事業が加わっております。

また、その他の関係会社2社は、持株会社としての業務を営んでおります。

当社グループにおける各事業の内容は、以下のとおりであります。

（1）ファンド事業

ファンド事業とは、国内外の機関投資家等から集めた資金を取引所有価証券市場において運用し、運用報酬および成功報酬を受取る事業であり、PrivØe Investment Asia Pte. Ltd.において行なっております。

当社グループは、これまで企業再生関連投資事業において培ったノウハウや社内専門部隊の豊富な経験等を生かし、上場株式等投資事業において主に上場株式への投資を行なっております。投資対象としては、当社グループが投資対象会社の経営陣に対し、株主として経営改革のための提案等を行なうことにより企業価値が向上する、と確信できる銘柄を選定してまいりました。

一方、欧米においては、従来から経営改革ファンドが多数存在しており、既にスタンダードな投資スタイルとして確立されております。近年は、内外の投資家から日本企業のコーポレート・ガバナンスの在り方に対する関心が非常に高まっております。このため、海外の機関投資家等による日本における経営改革ファンドに対する需要が非常に高い状況にあります。

このような需要に応えるため、当社グループはファンド事業を開始することとし、欧米を中心とした機関投資家向けのケイマン籍ファンド（契約型投資信託）を設定し、これまで培ってきた企業再生関連投資事業および上場株式等投資事業での経験とノウハウをさらに活用していくことといたしました。

同ファンドの特徴は、上場株式等投資事業と同様、日本の取引所有価証券市場における上場株式取得後、株主として対象会社に対し経営改革の提案等を行ない、企業価値を向上させることで、高い投資収益を獲得することを基本方針としております。この結果、同ファンドは投資家へ利益を還元するとともに、当社グループは運用報酬に加え、成功報酬を得ることになります。

同ファンドの運用は、当社100%出資のPrivØe Investment Asia Pte. Ltd.が行ないます。運用に際しては、当社の100%子会社であるプリヴェキャピタルマネジメント株式会社がPrivØe Investment Asia Pte. Ltd.に対して情報提供を行ない、PrivØe Investment Asia Pte. Ltd.が有価証券に関する投資判断（有価証券の種類、銘柄、数、価格、売買時期等の判断）および有価証券売買の発注などの業務を行ないます。

（2）上場株式等投資事業

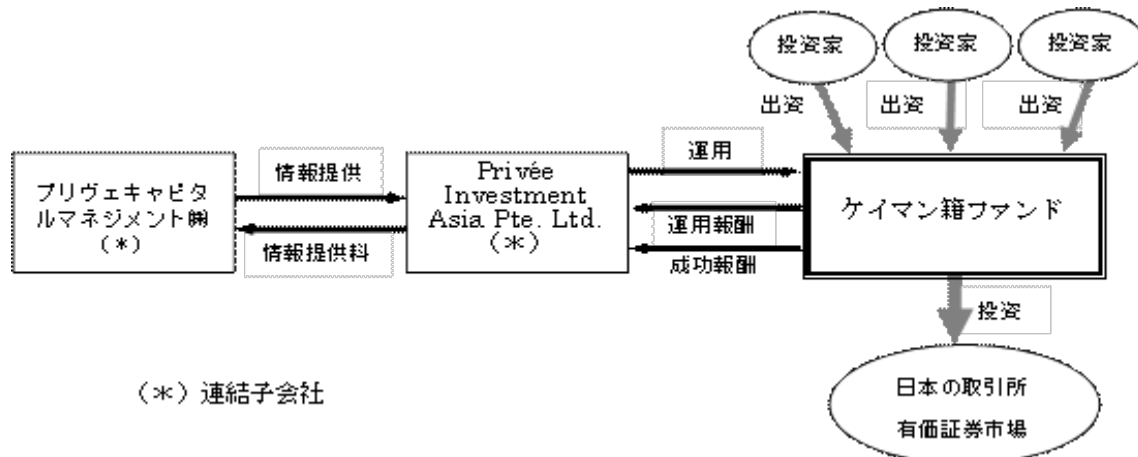
上場株式等投資事業とは、主に上場株式および未上場株式への投資を行なう事業であり、プリヴェキャピタルマネジメント株式会社において行なっております。

上場株式への投資については、日本の取引所有価証券市場に上場する銘柄へ投資しております。当社グループにおける上場株式投資の特徴は、ガバナンスがうまく機能せず非効率な経営を行なっている結果、同業他社・市場に対し株価が割安に放置されている上場会社のうち、当社グループが株主として当該会社の経営陣等に対し、経営改革のための提案等を行なうことにより企業価値が向上する、と確信できる会社を発掘し、投資を行なうことであります。これらの銘柄発掘および投資等は、金融市場での豊富な経験を有する専門部隊により行なわれております。

また、株式取得後においては、これまで企業再生関連投資事業において培った業界でのネットワーク、再生ノウハウ、情報収集力、社内に擁する高度な専門知識を有する公認会計士等の提案力、ターンアラウンドマネージャーの交渉力、経営改革力をもとに、投資対象会社の経営陣等に対し、株主としてさまざまな提案を行なうなど、投資対象会社の企業価値の向上を図ります。その結果として対象会社の株価が上昇し、株式を売却することで売却益の獲得を図ります。

未上場株式への投資については、事業内容に将来性がある会社等に対して投資を行ない、当社グループのノウハウを提供することにより企業価値の向上を図り、その後、株式公開または売却により売却益の獲得を図ります。

これらのスキームを図示すると、次のとおりであります。



同ファンドに対しては、当社グループが自らの運用に自信と責任を持っていることを示すことで、新たな投資家の獲得に繋げるために、当社からシードマネーとして約11億円を出資しております。なお、同ファンドは設定後間もないことから、当連結会計年度末現在における同ファンドの資金は当社からの資金のみであり、現在、外部からの資金を募集している状況であります。

(3) 企業再生関連投資事業

企業再生関連投資事業とは、大手上場企業におけるノンコア子会社、経営資源が効率的に活用されていない会社、事業不振・過剰債務等により低採算に悩む会社などに対して、買収等により当該会社の経営権を取得し、経営に直接参画することにより、経営・事業の改善を果たし、当該会社の企業価値の向上を図る事業であります。

当社グループは、投資銀行・メガバンク・投資運用会社の出身者、公認会計士など、経験とノウハウが豊富なプロフェッショナルを有しており、これらがその専門性を生かして、投資案件の開拓、投資候補案件の評価、買収等におけるスキームの策定・交渉、対象会社における経営・財務等の戦略の立案、対象会社の経営管理体制の整備など、経営・事業の改善を行っております。

経営権を取得した会社に対しては、対象事業のビジネスモデルの見直し・改善、経営資源の効率化、組織の見直し、中核事業から新規事業への展開、コーポレート・ガバナンスの強化等さまざまな施策を推進し、企業価値向上を目指します。

企業再生関連投資事業において経営権を取得した会社は、当社の連結子会社となります。このため、上記経営指導の結果、対象会社の業績が向上した場合には、当社グループの連結業績向上に寄与し、当社グループの企業価値向上に繋がります。

また、業績改善に目途がついた会社については、株式公開または株式売却による投資回収も検討いたします。この場合には、当該会社の株式上場益または株式売却益も当社グループの連結業績に寄与することになります。

現在、企業再生関連投資事業の投資対象会社として当社グループの連結子会社となっているのは、主に東武運輸プリヴェ株式会社、イー・レヴォリューション株式会社および神田通信工業株式会社であります。各社の事業内容は、以下のとおりであります。

(ロジスティクス事業：東武運輸プリヴェ株)

ロジスティクス事業とは、貨物自動車による貨物の輸送、倉庫での保管、貨物の包装・梱包・仕分け発送、その他物流管理等の総合物流サービスを行なう事業であり、主に新潟県および栃木県を基盤として、両区域内および両区域と首都圏間において事業を展開しております。当事業は東武運輸プリヴェ株式会社において行っており、当連結会計年度末現在、同社には事業拠点が17箇所、貨物自動車が473台あり、従業員が576名おります。

東武運輸プリヴェ株式会社は、新潟県および栃木県において長年にわたり地域に密着した営業を展開しているため、堅固な顧客基盤が構築され、さらに、当社グループが東武鉄道株式会社グループから経営権を取得した後も「東武」の商号を継続して使用できることが、顧客からの高い信頼を維持し、安定的な取引および新規顧客開拓を行なう上で有用となっております。

(カー用品・雑貨等事業：イー・レヴォリューション株)

カー用品・雑貨等事業とは、主にカー用品および雑貨等の開発、製造、販売を行なう事業であります。当事業は、主にイー・レヴォリューション株式会社において行なっており、当連結会計年度末現在、同社には事業拠点が6箇所あり、従業員が69名おります。

主な製品の内容は、次のとおりであります。

カー用品

主な製品は、自動車用のウィンドーフィルム、カーテン、インテリアライト、灰皿等のカー用品であります。これらは一般消費者向けの製品であり、主に大手カー用品店、ホームセンターへ販売しております。

雑貨等

主な製品は、キャラクター雑貨、調理雑貨、飼育キットであります。これらは主に大手玩具店、量販店へ販売しております。

(産業機器関連事業：神田通信工業株)

産業機器関連事業とは、主に医療機器関連製品および特殊機器関連製品の開発、製造、販売を行なう事業であります。当事業は神田通信工業株式会社において行なっており、当連結会計年度末現在、同社には事業所(工場含む)が3箇所あり、従業員が92名おります。

主な製品の内容は、次のとおりであります。

医療機器関連製品

(イ) 超音波診断装置

大手医療機器メーカー向けのOEM(注)事業であり、超音波の反射の強弱を電気信号に変換して鮮明な画像を作る装置であります。主に循環器、腹部、産科領域の診断などに幅広く使用されております。

(ロ) 検体検査装置

分析装置において抗原抗体反応(免疫反応)を調べることにより感染症の診断や自己免疫疾患などの診断を行なう装置であります。主に肝臓ガン、間質性肺炎、リュウマチの診断に使用されております。

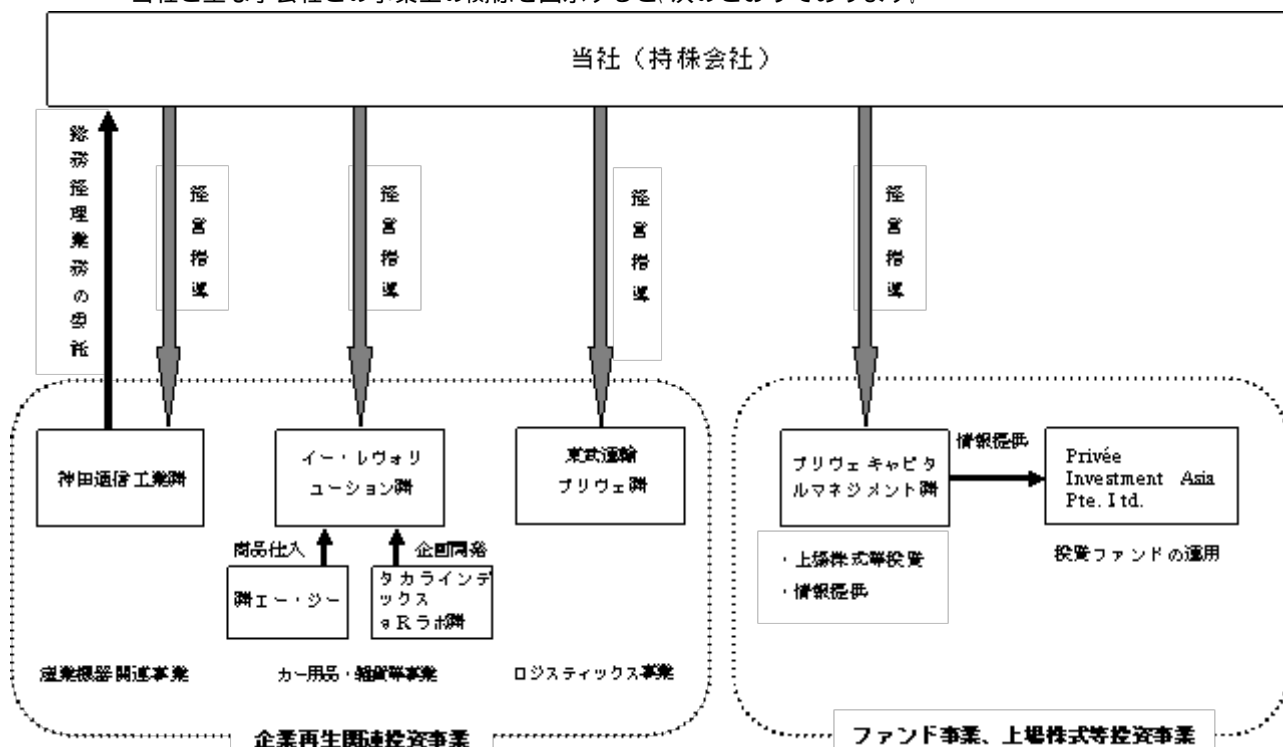
特殊機器関連製品

主に防衛省(陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊)向けの各種無線機用音響機器(ヘッドセット、ハンドセット、航空ヘルメット用送話器、受話器等)であります。これらの製品には堅牢性と正確性が要求されます。このため、製品の開発、製造には長年のノウハウが必要とされることから、競合するメーカーが極めて少ない状況にあります。

(注)OEM・・・相手先ブランドで販売される製品を製造すること

[事業系統図]

当社と主な子会社との事業上の関係を図示すると、次のとおりであります。



(注) タカラインデックス e Rラボ株は、平成20年4月1日に保有する全株式を売却したため、提出日現在、子会社でなくなりました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) プリヴェキャピタルマネジ メント㈱(注)4	東京都千代田区	105百万円	上場株式等投資事業	100		資金の貸付 取締役・監査役の兼任
PrivØe Investment Asia Pte. Ltd.	シンガポール	2百万シンガ ポールドル	ファンド事業	100		取締役の兼任
東武運輸プリヴェ㈱ (注)5	栃木県宇都宮市	45百万円	ロジスティックス事業	83.6 (83.6)		資金の借入 取締役の派遣 監査役の兼任
イー・レヴォリユーション㈱ (注)2	東京都千代田区	1,636百万円	カー用品・雑貨等事業	65.2		資金の貸付
㈱イー・ジー	東京都中央区	90百万円	カー用品・雑貨等事業	100 (100)		
タカラインデックスeRラボ㈱	東京都台東区	214百万円	カー用品・雑貨等事業	50.1 (50.1)		
神田通信工業㈱(注)1,5	東京都千代田区	2,502百万円	産業機器関連事業	100		業務受託 資金の貸借 取締役の派遣 監査役の兼任
その他2社						
(その他の関係会社) KENZOインベストメント㈱	東京都千代田区	450百万円	持株会社		31.8 (15.2)	
KENZOアセットマネジ メント㈱	東京都千代田区	150百万円	持株会社		15.2	

(注)1 特定子会社に該当しております。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 議決権の所有割合および被所有割合の()内は、間接所有割合および間接被所有割合で内数であります。

4 プリヴェキャピタルマネジメント㈱は債務超過会社であり、債務超過の額は平成20年3月末時点で16,427百万円となっております。

5 東武運輸プリヴェ㈱および神田通信工業㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、事業の種類別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
上場株式等投資事業	5 []
ロジスティックス事業	576 [47]
カー用品・雑貨等事業	89 [5]
産業機器関連事業	92 [2]
全社(共通)	26 [3]
合計	788 [57]

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

3 従業員数が前連結会計年度末に比べ122名増加した主な要因は、イー・レヴォリューション(株)の子会社化に伴う、カー用品・雑貨等事業の人員の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
30 [3]	40.2	2.2	12,577,514

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社においては、労働組合はありませんが労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

また、連結子会社における労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の拡大による企業の設備投資の増加や雇用環境に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移してまいりました。しかしながら、米国のサブ・プライムローン問題に端を発した信用収縮不安や原油・原材料価格の高騰による企業収益・個人消費の悪化懸念により、景気の先行きは不透明な状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは前連結会計年度に引き続き、ファンド事業および上場株式等投資事業に積極的に取り組んでまいりました。また、企業再生関連投資事業においては、平成19年11月1日にイー・レヴォリューション株式会社の株式（発行済株式総数の64.1%）を取得し、カー用品・雑貨等事業が加わりました。投資対象会社である各事業子会社に対しては、事業面における経営指導のみならず、コンプライアンスやリスク管理の徹底などの諸施策を強力に推進してまいりました。

当連結会計年度の売上高は135億66百万円（前連結会計年度378億92百万円）、営業利益は221億77百万円（前連結会計年度23億94百万円）となりました。なお、前連結会計年度において事業再生に目処をつけることができた自動車販売関連事業を売却したことにより、当該事業に係る売上高（前連結会計年度200億25百万円）、営業利益（前連結会計年度1億15百万円）の計上がなくなっております。経常利益は、支払利息の計上などにより224億56百万円（前連結会計年度26億86百万円）となり、当期純利益は、組織再編費用6億49百万円を特別損失に計上したことなどにより230億30百万円（前連結会計年度24億66百万円）となりました。

事業別の業績は、以下のとおりであります。

上場株式等投資事業におきましては、企業価値の増大が見込める上場株式を中心に運用を行なってまいりました。しかしながら米国におけるサブ・プライムローン問題による信用収縮不安の世界の金融市場への広がり、米国経済の失速懸念の増大、投資家のリスク許容度の極端な低下により世界の株式市場は急落し、日経平均株価も当連結会計年度は27.5%の下落を記録しました。このように市場環境が悪化するなか、リスク軽減を図るため保有する商品有価証券の売却を進めた結果、売上高は0百万円（前連結会計年度73億65百万円）、商品有価証券売却損を主な内容とする売上原価179億76百万円の計上により、営業利益は186億48百万円（前連結会計年度4億5百万円）となりました。なお、ファンド事業は、当連結会計年度では自己資金のみの運用となり、当該運用損益は上場株式等投資事業に含めております。

企業再生関連投資事業における投資対象事業の状況は、次のとおりであります。

ロジスティクス事業におきましては、物流業界における貨物需要の低迷があったものの、新規荷主の獲得や既存荷主の取引増加などにより、売上高は83億1百万円（前連結会計年度78億27百万円）、コスト削減等の経営効率化を図ったものの、荷主からの料金値下げ要請に迫られたことなどにより、営業利益は66百万円（前連結会計年度86百万円）となりました。

カー用品・雑貨等事業におきましては、アフターマーケット縮小の影響を受け、カー用品の売上が伸び悩んだことなどにより、売上高は22億41百万円、構造改革を進める一環として返品引当金繰入額の積み増し等の諸施策を実施したことなどにより、営業利益は7億36百万円となりました。なお、カー用品・雑貨等事業は、当下期から当社グループの事業に加わりましたので、その損益計上は下期分のみとなります。

産業機器関連事業におきましては、病院経営における支出抑制の傾向が続く厳しい状況にあるものの、積極的な営業活動による超音波診断装置などの売上が好調であったことにより、売上高は30億22百万円（前連結会計年度26億73百万円）、営業利益は1億73百万円（前連結会計年度1億12百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度に比べ56億66百万円減少し、33億81百万円となりました。主な要因と当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純損失233億91百万円の計上および受入担保金の減少293億31百万円がありました。上場株式等投資事業における商品有価証券の減少638億9百万円等により、26億94百万円の資金増（前連結会計年度は134億20百万円の資金減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産取得による支出8億93百万円等により、7億56百万円の資金減（前連結会計年度は8億1百万円の資金増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の減少57億16百万円および長期借入金の返済による支出16億4百万円等により、76億3百万円の資金減（前連結会計年度は19億35百万円の資金減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高（千円）	前年同期比（％）
産業機器関連事業	2,969,727	143.1
カー用品・雑貨等事業	926,002	
合計	3,895,730	187.7

(注) 1 金額は標準販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 カー用品・雑貨等事業については、平成19年11月にイー・レヴォリューション(株)の子会社化により新設したセグメントであり、前年同期比は記載しておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	仕入高（千円）	前年同期比（％）
カー用品・雑貨等事業	743,124	
合計	743,124	

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 カー用品・雑貨等事業については、平成19年11月にイー・レヴォリューション(株)の子会社化により新設したセグメントであり、前年同期比は記載しておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
産業機器関連事業	3,277,229	141.4	539,537	189.3
合計	3,277,229	141.4	539,537	189.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高（千円）	前年同期比（％）
上場株式等投資事業	18	0.0
ロジスティックス事業	8,301,732	106.1
カー用品・雑貨等事業	2,241,901	
産業機器関連事業	3,022,658	113.0
合計	13,566,310	35.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社日立メディコ			1,574,295	11.6
株式会社JSP			1,513,994	11.2

(注) 前連結会計年度においては、主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略いたしました。

- 4 カー用品・雑貨等事業については、平成19年11月にイー・レヴォリユーション(株)の子会社化により新設したセグメントであり、前年同期比は記載しておりません。

3【対処すべき課題】

対処すべき課題は、当社が平成20年4月1日を合併期日としてイー・レヴォリユーション株式会社と合併いたしましたので、合併存続会社(プリヴェ ファンド グループ株式会社(旧イー・レヴォリユーション株式会社))の第46期の有価証券報告書の当該事項に含めて記載しております。

4【事業等のリスク】

事業等のリスクは、当社が平成20年4月1日を合併期日としてイー・レヴォリユーション株式会社と合併いたしましたので、合併存続会社(プリヴェ ファンド グループ株式会社(旧イー・レヴォリユーション株式会社))の第46期の有価証券報告書の当該事項に含めて記載しております。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年1月28日開催の取締役会における決議を経て、同日、旧イー・レヴォリユーション株式会社との間で合併契約書を締結いたしました。当該合併契約書につきましては、平成20年2月26日開催の臨時株主総会においてそれぞれ承認され、平成20年4月1日を効力発生日として合併いたしました。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」および「2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は3億41百万円であり、事業別における研究開発活動の概要は以下のとおりであります。

(1) カー用品・雑貨等事業

当事業の研究開発活動の重点は、新規商品の開発・製品化の目処をつけることにあります。当連結会計年度下期における研究開発費の総額は41百万円であります。なお、研究開発は商品制作部が担当し、新商品の開発について基本概念の掘り起こしから企画、調査、試作、製造決定までの業務を行っておりますが、その過程で必要に応じて外部ブレン・専門メーカーの協力を得て遂行しております。

カー用品関連商品

取り付けやすさを重視した「らくらく簡単カーテン」、手軽にウィンドーフィルム貼りをできる「車種別型紙」、シートベルト装着時の締め付け感を緩和する「シートベルトカバー」等、既存商品をベースとしつつ、新しい時代の感性・トレンドを追求し、消費者の多様なニーズを的確に把握した新商品の開発によって、顧客ターゲットの拡大に努めて、カー用品事業の売上の底上げを図りました。

雑貨関連商品

戦略商品である音声ガイド（育成要素付）機能搭載ワンセグ携帯TV「SEGURITY」の他、手軽におやつ作りが楽しめる「おやつコミュニケーションシリーズ」、癒し系生き物飼育キット「Healing LAB Oライトシリーズ」等の新商品の開発によって、今までにない新しい付加価値を創造し、雑貨事業の売上の底上げを図りました。

(2) 産業機器関連事業

当事業に係る研究開発費は3億円であります。各関連機種別における研究開発費の概要は以下のとおりであります。

超音波診断装置関連製品

従来から製造している超音波診断装置は、環境にやさしい製品造りを目指しており、鉛フリー、グリーン調達、RoHS(注1)基準などへ対応するための部品変更および設計変更を行ないました。また、超音波診断装置のキーボードについては、従来の納入メーカーに加え、新たなメーカーからの受注確定により開発を開始しておりますが、顧客の大幅な小型化要求に対応して、ゲートアレイ(注2)等による集積回路を検討しております。また、超音波観測装置では、従来機器より使い勝手を向上させるため小型化した原理試作機を開発設計し、量産化を目標としております。

バイオ関連製品

バイオテクノロジーを応用した検査分野のハード機器の開発に注力しており、食品関係の研究所で食品などの粘性・弾性分析に使用される動的粘弾性測定装置(非破壊式の粘性・弾性測定装置)などの開発を実施しております。

検体検査装置関連製品

検体検査装置で培ったこれまでの技術を展開し、新規取引先との技術協力によりアレルギー測定装置(抗原・抗体反応を利用したアレルギー検査装置)の開発をスタートしております。

特殊機器関連製品

防衛省向け音響機器開発で、堅牢性・遮音性に優れた標準タイプのヘッドセット以外に小型・軽量化を図り、デザイン性に優れたパイロット向けのヘッドセットの開発を新たにスタートしております。

(注1) RoHS = Restriction of Hazardous Substances (危険物質に関する制限)

EU(欧州連合)による電子・電気機器における特定有害物質の使用制限

(注2) ゲートアレイ = 論理回路素子(ゲート)をシリコン・ウェハー上にあらかじめ格子(アレイ)状に配置し、顧客の要望に応じ配線して集積回路を製造する手法。コストダウン、小型化、開発期間短縮に有効。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、重要な会計方針に基づき見積りおよび仮定に基づく判断を継続的に行なっております。

なお、見積り特有の不確実性があるため、見積りと実際の結果とは異なる可能性があります。特に以下に記載する事項につきましては、当社グループの連結財務諸表作成にあたり見積りおよび仮定に重要な影響をおよぼすと考えております。

繰延税金資産

繰延税金資産につきましては、将来の税金負担額を軽減する効果が高いと認められる金額を計上しております。この判断にあたっては、毎期、将来の課税所得の充分性やタックスプランニングの実現可能性等について慎重に検討しております。過年度に計上した繰延税金資産につきましても、将来の税金負担額を軽減する効果を有していると見込まれなくなった場合には、過大となった金額を適時に取り崩すこととしており、一方、将来の税金負担額をさらに軽減する効果を有していると見込まれた場合には、過少となっている金額を適時に積み増すこととしております。

貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金につきましては、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、貸倒実績率につきましては、過去3年間の貸倒実績に基づいて算定しております。

返品引当金の計上基準

返品引当金につきましては、販売した製品の返品による損失に備えるため、経験率に基づいて算出した返品見込額の中の売買利益相当額ならびに廃棄処分見込額を引当計上しております。なお、返品実績率につきましては、過去1年間の返品実績に基づいて算定しております。

(2) 資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は258億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ713億76百万円の減少となりました。主な要因は、商品有価証券の売却等による減少638億9百万円、受入担保金、借入金の返済および信用取引未払金の支払による現金及び預金の減少56億98百万円であります。

当連結会計年度末における総負債は132億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ479億35百万円の減少となりました。主な要因は、受入担保金の返済による減少293億31百万円、信用取引未払金の支払による減少133億30百万円、借入金の返済による減少63億14百万円であります。

当連結会計年度末における純資産は126億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ234億41百万円の減少となりました。主な要因は、当期純損失230億30百万円の計上であります。この結果、自己資本比率は47.0%（前連結会計年度36.7%）、1株当たり純資産額は25.12円（前連結会計年度73.79円）となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1)業績に記載のとおり、当連結会計年度の経営成績は、売上高135億66百万円、営業利益 221億77百万円、経常利益 224億56百万円および当期純利益 230億30百万円を計上することとなりました。

その主な原因は、上場株式等投資事業において投資する商品有価証券の売却損等を計上した結果に拠るものであります。

(4) 資金の源泉及び流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に税金等調整前当期純利益 233億91百万円の計上および受入担保金293億31百万円の減少がありましたが、上場株式等投資事業における商品有価証券638億9百万円の減少により、26億94百万円の資金を獲得いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に有形固定資産取得による支出8億93百万円により、7億56百万円の資金が流出いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に短期借入金57億16百万円の減少により、76億3百万円の資金が流出いたしました。

以上の結果、当連結会計年度末における資金は前連結会計年度末に比べ56億66百万円少ない33億81百万円となりこれは合併後のプリヴェ ファンド グループ(株)における事業資金の一部になる予定であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、本社移転に伴うものおよびロジスティックス事業を中心に当社グループの業容を拡大するため、総額8億95百万円の設備投資を実施いたしました。各セグメントにおける実施の状況は次のとおりであります。

提出会社におきましては、本社移転などに伴い4億21百万円の設備投資を実施いたしました。

ロジスティックス事業におきましては、倉庫の建設など4億12百万円の設備投資を実施いたしました。

カー用品・雑貨等事業におきましては、新製品に係る金型の取得など13百万円の設備投資を実施いたしました。

産業機器関連事業におきましては、試験設備等の買換など30百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名) 外[臨時雇用者]
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	全社(共通)	共通設備	320,200	29,148		74,193	423,543	26[3]

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) 外[臨時雇用者]
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東武運輸プリヴェ(株)	本社他 (栃木県宇都宮市)	ロジスティックス事業	運輸事業設備等	923,544	154,656	1,507,014 (100,708)	138,329	2,723,544	576[47]
イー・レヴォリューション(株)	本社他 (東京都千代田区)	カー用品・雑貨等事業	カー用品事業設備等	5,690		54,310 (68)	10,206	70,206	69[4]
神田通信工業(株)	千葉事業所他 (千葉県印西市)	産業機器関連事業	産業機器生産設備等	260,477	9,854	336,206 (4,868)	36,605	643,143	92[2]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上表には建物・土地を中心に賃貸中の資産が625,471千円含まれております。

3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業の種類別セグメントの状況	設備の内容	年間賃借料及びリース料 (千円)
全社(共通)	本社事務所、駐車場、車両等	749,651

(2) 国内子会社

事業の種類別セグメントの状況	設備の内容	年間賃借料及びリース料 (千円)
ロジスティックス事業	事業所、店舗、倉庫等	269,977
カー用品・雑貨等事業	事業所、倉庫等	85,024
産業機器関連事業	事業所等	18,076

3【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設、除却等の計画は、当社が平成20年4月1日を合併期日としてイー・レヴォリューション株式会社と合併いたしましたので、合併存続会社(プリヴェ ファンド グループ株式会社(旧イー・レヴォリューション株式会社))の第46期の有価証券報告書の当該事項に含めて記載しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	483,976,283			
計	483,976,283			

(注) 当社は、平成20年3月26日に東京証券取引所市場第二部における上場を廃止しております。また、平成20年4月1日を合併期日としてイー・レヴオリューション株式会社と合併し消滅会社となったため、提出日現在発行数は記載しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成16年9月13日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	19,670個(注)1	
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数	19,670,000株	
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,250円 (注)2	
新株予約権の行使期間	平成16年9月23日から 平成21年9月22日まで とします。	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 1,250円 資本組入額 625円 (注)2	
新株予約権の行使の条件	1 権利の譲渡、質入その他の 処分および相続は認め ません。ただし、取締役会 で承認した場合はこの限 りではありません。 2 その他の条件について は、平成16年9月13日に 開催した臨時株主総会お よび平成16年9月13日に 開催した取締役会決議に 基づき、当社と新株予約 権者との間で定めるとこ ろによります。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには 取締役会の承認を要しま す。	
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 1個当たりの目的となる株式数1,000株

- 2 新株予約権発行の日以降、株式の分割または併合が行なわれる場合、1株当たりの払込金額は、分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。
また、新株予約権発行の日以降、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行なう場合(新株予約権の権利行使または自己株式移転の場合を除く)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数としております。

- 3 当社は、平成20年4月1日を合併期日としてイー・レヴォリューション株式会社と合併し消滅会社となったため、提出日現在の記載はしておりません。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	47,940個(注)1	
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数	47,940,000株	
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり310円 (注)2	
新株予約権の行使期間	平成18年4月26日から 平成23年4月25日まで とします。	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 310円 資本組入額 155円 (注)2	
新株予約権の行使の条件	1 権利の譲渡、質入その他の 処分および相続は認め ません。ただし、取締役会 で承認した場合はこの限 りではありません。 2 その他の条件について は、平成17年6月29日に 開催した定時株主総会お よび平成18年4月17日に 開催した取締役会決議に 基づき、当社と新株予約 権者との間で定めるとこ ろによります。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには 取締役会の承認を要しま す。	
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 1個当たりの目的となる株式数1,000株

- 2 新株予約権発行の日以降、株式の分割または併合が行なわれる場合、1株当たりの払込金額は、分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。また、新株予約権発行の日以降、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行なう場合(新株予約権の権利行使または自己株式移転の場合を除く)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数としております。

- 3 当社は、平成20年4月1日を合併期日としてイー・レヴォリューション株式会社と合併し消滅会社となったため、提出日現在の記載はしていません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成15年8月29日～平成16年3月31日		35,264,443		500,000		47,213
平成16年4月1日～平成17年3月31日 (注)1	337,619,987	372,884,430	1,012,000	1,512,000	1,012,000	1,059,213
平成17年4月1日～平成18年3月31日 (注)2	111,051,853	483,936,283	15,351,692	16,863,692	15,268,307	16,327,520
平成18年4月1日～平成19年3月31日 (注)3	40,000	483,976,283	2,000	16,865,692	2,000	16,329,520

(注)1 株式分割(1:10)による増加(平成16年5月21日付) 317,379,987株

新株予約権の行使による増加 20,240,000株

発行価格100円

資本組入額50円

2 当事業年度における発行済株式総数の増加は下記の通りであります。

転換社債型新株予約権付社債の転換に伴う新株予約権の行使による増加 104,851,853株

新株予約権の行使による増加 6,200,000株

発行価格100円

資本組入額50円

3 当事業年度における発行済株式総数の増加は下記の通りであります。

新株予約権の行使による増加 40,000株

発行価格100円

資本組入額50円

4 当社は、平成20年4月1日を合併期日として、イー・レヴオリューション株式会社と合併し(同日プリヴェファンドグループ株式会社に商号変更)、消滅会社となっております。なお、合併により、当社の普通株式1株に対し、プリヴェファンドグループ株式会社の普通株式0.695株が割当交付されております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	17	347	50	14	31,090	31,520	
所有株式数(単元)		1,039	2,148	164,137	24,274	342	291,991	483,931	45,283
所有株式数の割合(%)		0.22	0.44	33.92	5.02	0.07	60.33	100.00	

(注)1 自己株式20,304株は、「個人その他」に20単元および「単元未満株式の状況」に304株を含めて記載しております。なお、当該株式は株主名簿記載の株式数であり、実保有株式数と同数であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が156単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
KENZOインベストメント株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目2-5	80,170	16.56
KENZOアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目2-5	73,500	15.19
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会 社証券管理本部オペレーション部門)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3)	7,349	1.52
サジャップ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済 事業部)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	5,887	1.22
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド 131705 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済事務室)	67 LOMBARD STREET LONDON EC3P 3DL (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,893	0.60
長嶋 兼敏	福岡県北九州市小倉北区	2,300	0.48
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式 会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K	2,209	0.46
森 啓	東京都杉並区	2,088	0.43
斎藤 廣一	東京都港区	1,400	0.29
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4-1	1,000	0.21
計		178,797	36.94

(注) 1 KENZOインベストメント(株)は、平成19年6月29日にケンゾー・インベストメント(株)より商号変更しております。

- 2 ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニーから平成20年2月6日付けで株券等の大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成20年1月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記表には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・ア ンド・カンパニー	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、 エジンバラ EH1 3AN スコットランド	8,469	1.75
ベイリー・ギフォード・ オーバーシーズ・リミテッ ド	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、 エジンバラ EH1 3AN スコットランド	9,987	2.06
合計		18,456	3.81

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 483,911,000	483,911	同上
単元未満株式	普通株式 45,283		同上
発行済株式総数	483,976,283		
総株主の議決権		483,911	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が156,000株(議決権156個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 304株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
プリヴェ企業投資ホールディングス(株)	東京都千代田区霞が関3丁目2-1	20,000		20,000	0.00
計	-	20,000		20,000	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ2および旧第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

平成16年9月13日開催の臨時株主総会において決議したもの

決議年月日	本新株予約権の発行については、平成16年9月13日開催の当社臨時株主総会および平成16年9月13日開催の当社取締役会においてその発行の決議をしております。														
付与対象者の区分及び人数	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>当社監査役</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>子会社取締役</td> <td>8名</td> </tr> <tr> <td>子会社監査役</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>当社のアドバイザー</td> <td>2社</td> </tr> <tr> <td>その他当社グループ会社の取締役等</td> <td>420名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>435名</td> </tr> </table>	当社取締役	1名	当社監査役	2名	子会社取締役	8名	子会社監査役	2名	当社のアドバイザー	2社	その他当社グループ会社の取締役等	420名	合計	435名
当社取締役	1名														
当社監査役	2名														
子会社取締役	8名														
子会社監査役	2名														
当社のアドバイザー	2社														
その他当社グループ会社の取締役等	420名														
合計	435名														
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。														
株式の数	同上														
新株予約権の行使時の払込金額	同上														
新株予約権の行使期間	同上														
新株予約権の行使の条件	同上														
新株予約権の譲渡に関する事項	同上														
代用払込みに関する事項															
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項															

(注) 当社は、平成20年4月1日を合併期日として、イー・レヴオリューション株式会社と合併し(同日プリヴェ ファンドグループ株式会社に商号変更)、消滅会社であるため、提出日現在のストックオプション制度の内容を記載することができないため、平成20年3月31日現在の状況を記載しております。

平成17年6月29日開催の定時株主総会において決議したもの

決議年月日	本新株予約権の発行については、平成17年6月29日開催の当社定時株主総会および平成18年4月17日開催の当社取締役会においてその発行の決議をしております。										
付与対象者の区分及び人数	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td>当社監査役</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>7名</td> </tr> <tr> <td>当社特別顧問</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18名</td> </tr> </table>	当社取締役	5名	当社監査役	4名	当社従業員	7名	当社特別顧問	2名	合計	18名
当社取締役	5名										
当社監査役	4名										
当社従業員	7名										
当社特別顧問	2名										
合計	18名										
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。										
株式の数	同上										
新株予約権の行使時の払込金額	同上										
新株予約権の行使期間	同上										
新株予約権の行使の条件	同上										
新株予約権の譲渡に関する事項	同上										
代用払込みに関する事項											
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項											

(注) 当社は、平成20年4月1日を合併期日として、イー・レヴオリューション株式会社と合併し(同日プリヴェ ファンドグループ株式会社に商号変更)、消滅会社であるため、提出日現在のストックオプション制度の内容を記載することができないため、平成20年3月31日現在の状況を記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	750	46,000
当期間における取得自己株式		

(注) 当社は、平成20年4月1日を合併期日として、イー・レヴオリューション株式会社と合併し(同日プリヴェ ファンドグループ株式会社に商号変更)、消滅会社となったため、当期間における取得自己株式については記載していません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式				
消却の処分を行なった取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	20,304			

(注) 当社は、平成20年4月1日を合併期日として、イー・レヴオリューション株式会社と合併し(同日プリヴェ ファンドグループ株式会社に商号変更)、消滅会社となったため、当期間における保有自己株式については記載していません。

3【配当政策】

当社は、業績に連動した配当および継続的な配当の実施を基本方針とし、財務体質の強化、内部留保の確保等を総合的に勘案し、株主の皆様へ利益還元していくこととしておりました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当ができる旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会でありました。

当期につきましては、平成20年4月1日を合併期日として、イー・レヴォリューション株式会社と合併し（同日プリヴェ ファンド グループ株式会社に商号変更）、消滅会社であるため、当期の剰余金の配当はありません。

今後の配当政策については、当社が平成20年4月1日を合併期日としてイー・レヴォリューション株式会社と合併いたしましたので、合併存続会社（プリヴェ ファンド グループ株式会社（旧イー・レヴォリューション株式会社））の第46期の有価証券報告書の当該事項に含めて記載しております。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	3,730 650	1,243	466	268	123
最低（円）	1,360 470	355	199	77	12

（注）1 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

2 は平成16年3月31日現在の株主に対して実施いたしました株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3 平成20年3月26日に東京証券取引所（市場第二部）における上場を廃止しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高（円）	47	41	32	42	31	40
最低（円）	34	27	16	12	21	17

（注）1 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

2 平成20年3月26日に東京証券取引所（市場第二部）における上場を廃止しております。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	CEO	松村 謙三	昭和33年12月11日生	昭和57年3月 昭和60年8月 昭和62年9月 平成9年8月 平成14年12月 平成15年8月	成蹊大学法学部卒業 ジャーディン・フレミング証券株式会社入社 スミスパーニー証券入社 プリヴェチュリーッヒ証券株式会社設立 プリヴェチュリーッヒグループ株式会社代表取締役社長 プリヴェチュリーッヒ企業再生株式会社代表取締役会長 当社代表取締役 (CEO) 就任	(注)4	3
取締役	Co - COO	氷室 誠治	昭和34年6月4日生	昭和57年3月 昭和57年4月 昭和61年6月 平成10年7月 平成14年12月 平成15年8月	慶應義塾大学商学部卒業 大和証券株式会社入社 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社東京支店入社 プリヴェチュリーッヒ証券株式会社入社 プリヴェチュリーッヒ企業再生株式会社取締役副社長 プリヴェチュリーッヒグループ株式会社取締役副社長 当社取締役 (Co - COO) 就任	(注)4	
取締役	Co - COO	平田 隆明	昭和34年3月30日生	昭和58年3月 昭和58年4月 平成14年7月 平成14年12月 平成15年8月	一橋大学商学部経営学科卒業 野村証券株式会社入社 プリヴェチュリーッヒ証券株式会社入社 プリヴェチュリーッヒ企業再生株式会社常務取締役 当社取締役 (Co - COO) 就任	(注)4	20
取締役	Co - COO	清野 真司	昭和25年10月25日生	昭和48年3月 昭和48年4月 平成9年2月 平成12年1月 平成13年1月 平成16年10月 平成18年6月 平成18年9月 平成19年6月	東北大学経済学部卒業 株式会社三和銀行入行 同行営業本部第二部長 同行審査第一部長 株式会社ダイエー取締役 同社代表取締役専務 当社取締役 (Co - COO) 就任 当社取締役 (CFO) 就任 当社取締役 (Co - COO) 就任	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	CIO	吉武 将直	昭和34年6月25日生	昭和58年3月 平成2年1月 平成4年7月 平成9年10月 平成10年7月 平成16年8月 平成17年11月 平成18年6月	中央大学法学部卒業 シュローダーインベストメントマネジメン トジャパン クラインオートベンソンインベストメント マネジメントジャパンファンドマネー ジャー ドレスナーRCMグローバルインベスター ズジャパン 明治ドレスナーアセットマネジメント シ ニアポートフォリオマネージャー アリアンツグローバルインベスターズジャ パン 取締役兼シニアポートフォリオマ ネージャー 当社常務執行役員 当社取締役(CIO) 就任	(注)4	
取締役	CFO	田中 康仁	昭和39年7月31日生	昭和62年3月 昭和62年4月 平成17年7月 平成17年11月 平成18年9月 平成19年6月	慶應義塾大学法学部卒業 株式会社住友銀行入行 当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員財務部長 当社取締役(CFO) 就任	(注)5	
取締役	-	辻 一馬	昭和41年8月22日生	平成元年3月 平成元年4月 平成13年1月 平成13年10月 平成14年12月 平成17年6月	一橋大学法学部卒業 大和証券株式会社入社 プリヴェチューリッヒ証券株式会社入社 同社取締役 プリヴェチューリッヒ証券株式会社取締役 当社取締役就任	(注)5	20
常勤監査役	-	岩佐 竹治	昭和13年8月3日生	昭和36年3月 昭和36年4月 昭和49年11月 昭和63年6月 平成3年6月 平成9年6月 平成14年10月 平成15年8月	小樽商科大学商学部卒業 野村證券株式会社入社 日本合同ファイナンス株式会社入社 同社取締役経営情報担当 同社常務取締役 株式会社ジャフコ常務取締役 プリヴェチューリッヒ証券株式会社顧問 当社常勤監査役就任	(注)2	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	河合 俊彦	昭和14年6月12日生	昭和38年3月 昭和38年4月 昭和56年12月 平成2年6月 平成8年10月 平成10年10月 平成10年12月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月	武蔵工業大学工学部経営工学科卒業 富士通株式会社入社 同社交換事業本部事業管理部生産部長 同社交換事業本部主席部長(製造部門担当) 同社通信事業推進本部長代理(製造担当) 兼小山工場長 神田通信工業株式会社入社特別顧問 同社代表取締役社長 同社特別顧問 当社監査役 当社常勤監査役就任	(注)2	50
監査役	-	小泉 信	昭和15年1月18日生	昭和38年3月 昭和38年4月 平成3年6月 平成8年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月	東京大学法学部卒業 富士通株式会社入社 同社情報教育推進部長 株式会社富士通経営研修所代表取締役社長 株式会社富士通研究所常勤監査役 富士通株式会社常勤監査役 同社常任顧問 当社監査役就任	(注)3	
計							133

(注)1 当社は、平成20年4月1日を合併期日として、イー・レヴォリューション株式会社と合併し(同日プリヴェファンドグループ株式会社に商号変更)、消滅会社であるため、提出日現在の役員の状況を記載することができないため、平成20年3月31日現在の状況を記載しております。

- 2 監査役 岩佐竹治、小泉信の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成16年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 6 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(注)当社は、平成20年4月1日を合併期日として、イー・レヴオリューション株式会社と合併し(同日プリヴェファンドグループ株式会社に商号変更)、消滅会社であるため、提出日現在のコーポレート・ガバナンスの状況が記載することができないため、平成20年3月31日現在の状況を記載しております。

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の基本方針に掲げております企業価値の最大化を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が重要な経営課題の一つと考えております。

その実現のために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施するとともに、適時適切な情報開示により、公正で透明性の高い経営の実現に取り組むことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であります。

(2)内部統制システムの整備の状況

会社の機関および組織

- ・経営環境の変化に対して迅速な意思決定を図るため、月1回の定時開催の他、必要に応じて機動的に取締役会を開催しております。
- ・監査役会は、会計監査人、顧問弁護士、内部監査部との情報交換による連携を図っております。
- ・内部監査部は、部長および部員1名の計2名で構成され、当社および子会社の遂行状況を評価・検討し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて改善の助言を行っております。

コンプライアンス体制

- ・コンプライアンス規程および倫理規定を当社のコンプライアンス体制の基盤とし、すべての役員および従業員に対してその徹底を図っております。
- ・内部通報ヘルプライン制度により法令違反や不正行為等の早期発見と是正を図ることとしております。

リスク管理体制

- ・当社グループを取り巻くさまざまなリスクに対し、リスク管理規程によりリスク管理目標を定め、これを着実に推進し、平常時からリスクの低減および危機の未然防止を図っております。
 - ・重大リスクが顕在化した場合は、危機管理規程に従って迅速かつ適切に対応することとしております。
- #### 反社会的勢力排除に向けた体制整備
- ・当社は、倫理規程において、「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは一切の関係を遮断し、これらに対していかなる利益供与も行なわない」旨を規定し、反社会的勢力との関係遮断について、役員および従業員へ周知徹底しております。
 - ・万一、反社会的勢力から直接、間接を問わず、不当な要求を受けた場合は、管理部が対応統括部署となり、事案により関係各部署と協議して対応してまいります。また、顧問弁護士や警察等の外部専門機関と連携して毅然とした対応を行なうこととしております。

情報管理体制

- ・企業機密に関する情報または業務上知り得た情報については、倫理規程、内部者取引防止規程、適時開示規程および個人情報管理規程により厳重に管理することを役員および従業員に徹底しております。
- ・各種情報は、文書管理規程に従い適切かつ確実に保存・管理しております。

企業集団における業務の適正性を確保するための体制

- ・関係会社管理規程等により子会社における経営上の重要な意思決定を管理しております。
- ・原則として当社より子会社へ役員を派遣し、子会社における適正な経営の実施状況および業務の進捗状況について、日常的にモニタリングを実施しております。さらに、月一回当社取締役会において、各子会社の業務執行状況についての報告を受けることとしております。
- ・当社の内部監査部は、子会社に対する定期的な内部監査を実施し、企業集団全体の業務の適正性を検証しております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役(取締役および監査役であった者も含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

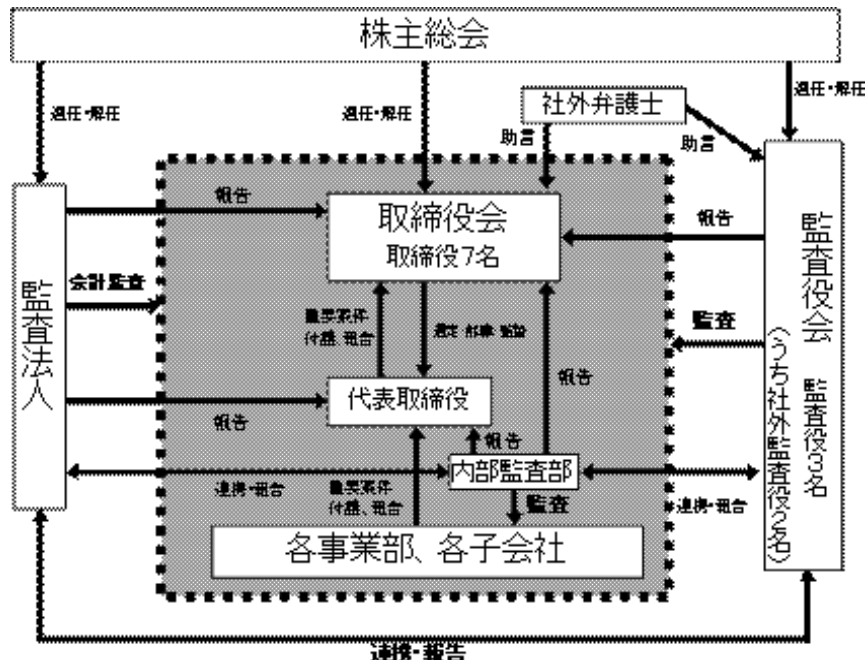
当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。これを図示すると次の通りであります。(平成20年3月31日現在)



(3) 役員報酬及び監査報酬

役員報酬

当期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

取締役を支払った報酬	1,092,833千円
監査役を支払った報酬	98,700千円
計	1,191,533千円

監査報酬

当期における当社および連結子会社の太陽A S G 監査法人に対する監査報酬は次のとおりであります。

監査証明に係る報酬	47,257千円
その他の報酬	1,920千円
計	49,177千円

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要
当社の社外監査役と当社との利害関係はありません。

(5) 会計監査の状況

当社は太陽A S G 監査法人と会社法および金融商品取引法に基づく監査契約を締結しております。当期に会計監査業務を執行した公認会計士は稲村榮典氏、小坂義人氏であり、監査業務に係わる補助者は公認会計士5名、会計士補3名、その他9名であります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、太陽A S G監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		9,131,777		3,433,584		
2 受取手形及び売掛金		2,535,667		3,241,848		
3 商品有価証券	1,2	74,370,388		10,560,789		
4 たな卸資産		306,638		935,402		
5 繰延税金資産		92,710		88,529		
6 その他	1	3,978,333		613,492		
7 貸倒引当金		21,734		47,339		
流動資産合計		90,393,780	92.9	18,826,308	72.7	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	3,476,310		3,817,082		
減価償却累計額		2,219,661	1,256,648	2,309,196	1,507,886	
(2) 機械装置及び運搬具		2,743,069		2,347,274		
減価償却累計額		2,438,248	304,821	2,153,613	193,660	
(3) 工具器具及び備品		506,685		661,374		
減価償却累計額		382,400	124,284	495,321	166,053	
(4) 土地	1,3		2,403,862		2,555,545	
(5) 建設仮勘定					111,234	
有形固定資産合計			4,089,616	4.2	4,534,380	17.5
2 無形固定資産						
(1) のれん			994,247		930,648	
(2) その他			102,346		155,883	
無形固定資産合計			1,096,594	1.2	1,086,531	4.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			129,996		120,949	
(2) 長期貸付金					38,401	
(3) 賃貸不動産	1,5	384,065		506,916		
減価償却累計額		170,676	213,389	236,235	270,681	
(4) 繰延税金資産			9,819		5,807	
(5) その他			1,272,585		1,391,390	
(6) 貸倒引当金			43,765		382,135	
投資その他の資産合計			1,582,025	1.6	1,445,094	5.6
固定資産合計			6,768,236	7.0	7,066,006	27.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
繰延資産					
1 創立費		6,659			
2 開業費		34,416		1,152	
3 株式交付費		54,566			
4 社債発行費		12,666			
繰延資産合計		108,309	0.1	1,152	0.0
資産合計		97,270,326	100.0	25,893,468	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,303,799		1,867,603	
2 短期借入金	1	6,193,136		797,288	
3 受入担保金	1	35,824,977		6,493,725	
4 信用取引未払金	1	13,330,030			
5 未払法人税等		184,128		58,538	
6 未払費用		303,644		266,163	
7 賞与引当金		123,388		166,378	
8 返品引当金				428,975	
9 その他		280,435		431,083	
流動負債合計		57,543,539	59.2	10,509,755	40.6
固定負債					
1 社債	1	1,000,000		1,000,000	
2 長期借入金	1	1,431,298		512,344	
3 繰延税金負債		185,294		176,615	
4 退職給付引当金		441,465		518,347	
5 役員退職慰労引当金		48,948		17,500	
6 預り保証金		466,003		442,876	
7 その他		55,923		60,300	
固定負債合計		3,628,934	3.7	2,727,983	10.5
特別法上の準備金					
証券取引責任準備金	6	839			
特別法上の準備金合計		839	0.0		
負債合計		61,173,312	62.9	13,237,739	51.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		16,865,692	17.3	16,865,692	65.1
2 資本剰余金		19,708,541	20.3	19,708,541	76.1
3 利益剰余金		485,498	0.5	23,999,512	92.7
4 自己株式		6,091	0.0	6,194	0.0
株主資本合計		36,082,643	37.1	12,568,527	48.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		27,711	0.0	9,472	0.0
2 土地再評価差額金	3	401,492	0.4	401,492	1.6
3 為替換算調整勘定		2,666	0.0		
評価・換算差額等合計		371,114	0.4	410,964	1.6
少数株主持分		385,484	0.4	498,166	1.9
純資産合計		36,097,013	37.1	12,655,728	48.9
負債純資産合計		97,270,326	100.0	25,893,468	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 自動車販売関連事業 売上高		20,025,886					
2 上場株式等投資事業 売上高	3	7,365,378			18		
3 その他		10,501,144	37,892,409	100.0	13,566,292	13,566,310	100.0
売上原価							
1 自動車販売関連事業 売上原価		15,906,594					
2 上場株式等投資事業 売上原価	4	7,020,734			17,976,978		
3 その他	2	9,449,863	32,377,191	85.4	12,175,573	30,152,552	222.3
売上総利益又は 売上総損失()			5,515,217	14.6		16,586,241	122.3
販売費及び一般管理費	1,2		7,909,650	20.9		5,591,308	41.2
営業利益又は 営業損失()			2,394,433	6.3		22,177,550	163.5
営業外収益							
1 受取利息		3,448			4,374		
2 受取配当金		2,422			2,555		
3 不動産収入		14,660			15,855		
4 持分法による投資利益		18,571					
5 退職給付会計基準 変更時差異償却		8,551					
6 その他		48,435	96,089	0.2	25,105	47,890	0.4
営業外費用							
1 支払利息		186,902			78,410		
2 株式交付費償却		56,071			58,355		
3 不動産費用		16,838			13,014		
4 持分法による投資損失					65,129		
5 その他		127,933	387,746	1.0	112,096	327,006	2.4
経常利益又は 経常損失()			2,686,090	7.1		22,456,666	165.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		3,011		-	
2 固定資産売却益	5			45,274	
3 賞与引当金戻入益	6	28,247		5,416	
4 役員退職慰労引当金戻入 益				31,617	
5 自動車販売関連事業 売却益		1,154,824			
6 その他	5	31,270	1,217,354	1,632	83,941
					0.6
特別損失					
1 たな卸資産廃却損	7	1,234		20,871	
2 固定資産売却損	8	5,381		10,440	
3 固定資産除却損	9	27,118		20,849	
4 減損損失	10	39,974		28,796	
5 組織再編費用				649,026	
6 本社移転費用				175,120	
7 役員退職慰労引当金繰入 額		44,694			
8 盗難損失	11	86,211			
9 その他		51,198	255,812	113,348	1,018,453
					7.5
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失()			1,724,549		23,391,179
					172.4
法人税、住民税 及び事業税		237,131		54,493	
法人税等調整額		600,882	838,014	12,254	66,747
					0.5
少数株主利益又は 少数株主損失()			95,999		427,869
					3.2
当期純利益又は 当期純損失()			2,466,563		23,030,056
					169.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	16,863,692	19,706,241	2,584,986	5,682	39,149,237
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,000	2,000			4,000
剰余金の配当(注)			483,920		483,920
役員賞与(注)			120,000		120,000
当期純損失			2,466,563		2,466,563
自己株式の売却		299		45	345
自己株式の取得				455	455
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,000	2,299	3,070,484	409	3,066,594
平成19年3月31日 残高 (千円)	16,865,692	19,708,541	485,498	6,091	36,082,643

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	21,387	401,492		380,105	4,655,929	43,425,062
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						4,000
剰余金の配当(注)						483,920
役員賞与(注)						120,000
当期純損失						2,466,563
自己株式の売却						345
自己株式の取得						455
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	6,324		2,666	8,990	4,270,444	4,261,453
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	6,324		2,666	8,990	4,270,444	7,328,048
平成19年3月31日 残高 (千円)	27,711	401,492	2,666	371,114	385,484	36,097,013

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	16,865,692	19,708,541	485,498	6,091	36,082,643
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			483,956		483,956
当期純損失			23,030,056		23,030,056
自己株式の取得				102	102
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			23,514,013	102	23,514,115
平成20年3月31日 残高 (千円)	16,865,692	19,708,541	23,999,512	6,194	12,568,527

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	27,711	401,492	2,666	371,114	385,484	36,097,013
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						483,956
当期純損失						23,030,056
自己株式の取得						102
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	37,183		2,666	39,850	112,681	72,830
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	37,183		2,666	39,850	112,681	23,441,285
平成20年3月31日 残高 (千円)	9,472	401,492		410,964	498,166	12,655,728

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		1,724,549	23,391,179
2 減価償却費		682,975	321,396
3 繰延資産償却		78,053	80,606
4 のれん償却額		223,833	219,144
5 持分法による投資損益(は益)		18,571	65,129
6 賞与引当金の増減額(は減少)		26,606	9,022
7 返品引当金の増減額(は減少)			316,779
8 貸倒引当金の増減額(は減少)		10,380	13,129
9 退職給付引当金の増減額(は減少)		11,109	10,462
10 役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		48,948	46,648
11 盗難損失引当金の増減額(は減少)		236,211	
12 受取利息及び受取配当金		5,870	6,929
13 支払利息		186,902	78,410
14 組織再編費用			649,026
15 自動車販売関連事業売却益		1,154,824	
16 有形固定資産売却損益(は益)		23,840	34,834
17 有形固定資産除却損		27,118	19,968
18 減損損失		39,974	28,796
19 たな卸資産廃却損		1,234	20,871
20 売上債権の増減額(は増加)		707,245	103,186
21 商品有価証券の増減額(は増加)		5,776,056	63,809,598
22 営業投資有価証券の増減額(は増加)		5,231,617	
23 たな卸資産の増減額(は増加)		732,749	51,154
24 短期差入保証金の増減額(は増加)		2,210,000	2,210,000
25 仕入債務の増減額(は減少)		3,547,241	94,040
26 受入担保金の増減額(は減少)		20,102,297	29,331,252
27 信用取引未払金の増減額(は減少)		17,944,220	13,330,030
28 その他		1,004,282	1,115,786
小計		5,630,812	2,947,069
29 利息及び配当金の受取額		253,115	6,780
30 利息の支払額		178,821	73,556
31 法人税等の支払額		7,863,769	185,525
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,420,288	2,694,767

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		29,279	2,579
2 有形固定資産取得による支出		1,126,448	893,837
3 有形固定資産売却による収入		16,637	124,296
4 投資有価証券取得による支出		628	3,757
5 投資有価証券売却による収入		3,350	22
6 関連会社株式取得による支出			100,000
7 関連会社株式売却による収入			95,948
8 賃貸不動産の運用による収入		14,660	15,855
9 貸付による支出			60,000
10 貸付金の回収による収入		1,267	1,720
11 子会社株式等の取得による支出	3		90,132
12 自動車販売関連事業の売却による収入	2	2,851,657	
13 その他		930,119	155,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		801,097	756,846
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金増減額(は減少)		2,405,000	5,716,261
2 長期借入による収入		1,315,000	200,000
3 長期借入金の返済による支出		358,831	1,604,802
4 株式発行による収入		4,000	
5 自己株式の取得による支出		455	102
6 配当金の支払		483,920	477,395
7 その他		5,930	4,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,935,137	7,603,024
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,504	1,171
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		14,551,824	5,666,274
現金及び現金同等物の期首残高		23,599,360	9,047,536
現金及び現金同等物の期末残高	1	9,047,536	3,381,261

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 8社 主要な連結子会社名 プリヴェキャピタルマネジメント(株) プリヴェ証券(株) PrivØe Capital Management Hawaii, LLC 東武運輸プリヴェ(株) 神田通信工業(株)</p> <p>プリヴェ証券(株)を新たに設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>PrivØe Capital Management Hawaii, LLCは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>連結子会社であった、P Z 16号投資事業組合、P Z モータース(株)、静岡日産自動車(株)、静岡日産サービス(株)、P Z 5号投資事業組合、三河日産自動車(株)、(株)カーメイク岡崎および(株)オフィスサポートセンターは、当連結会計年度に全株式・出資持分を売却したことにより連結の範囲より除外しております。ただし、中間損益計算書および中間キャッシュ・フロー計算書のみ連結しております。</p> <p>連結子会社であった、(有)プリヴェ投資組合、プリヴェ企業投資(株)およびプリヴェモータース2(株)は、当連結会計年度に連結子会社であるプリヴェキャピタルマネジメント(株)に吸収合併されました。</p> <p>連結子会社であった、(株)ケーエムティは、当連結会計年度に清算終了し連結の範囲より除外しております。</p> <p>連結子会社であった、プリヴェキャピタルファンド1号投資事業組合、プリヴェキャピタルファンド2号投資事業組合は、当連結会計年度に解散し連結の範囲より除外しております。</p> <p>プリヴェチュールリッヒキャピタルマネジメント(株)、プリヴェチュールリッヒキャピタルファンド1号投資事業組合、プリヴェチュールリッヒキャピタルファンド2号投資事業組合、バーンズ証券(株)、P Z 運輸(株)、東武運輸プリヴェチュールリッヒ(株)、P Z モータース2(株)、プリヴェチュールリッヒ企業再生(株)、(有)プリヴェチュールリッヒ投資組合は、それぞれ次のように商号を変更いたしました。プリヴェキャピタルマネジメント(株)、プリヴェキャピタルファンド1号投資事業組合、プリヴェキャピタルファンド2号投資事業組合、プリヴェ証券(株)、プリヴェ運輸(株)、東武運輸プリヴェ(株)、プリヴェモータース2(株)、プリヴェ企業投資(株)、(有)プリヴェ投資組合。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名 プリヴェキャピタルマネジメント(株) PrivØe Investment Asia Pte. Ltd. 東武運輸プリヴェ(株) イー・レヴォリューション(株) (株)イー・ジー タカラインデックスeRラボ(株) 神田通信工業(株)</p> <p>PrivØe Investment Asia Pte. Ltd.を新たに設立し、当期より連結の範囲に含めております。</p> <p>イー・レヴォリューション(株)、(株)イー・ジーおよびタカラインデックスeRラボ(株)の株式を新たに取得し、当下期より連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社であった、(株)今市貨物自動車、(株)トーハンは、当連結会計年度に連結子会社である東武運輸プリヴェ(株)に吸収合併されました。</p> <p>連結子会社であった、PrivØe Capital Management Hawaii, LLCは、当連結会計年度に清算し連結の範囲より除外しております。ただし、清算時までの損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書のみ連結しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>非連結子会社名 該当事項はありません。 なお、PrivOe Capital Management Hawaii, LLCは、当連結会計年度から重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p>	
<p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社 該当事項はありません。 なお、日産部品静岡販売(株)およびエース証券(株)は、当連結会計年度に全株式を売却したため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。 なお、PrivOe Capital Management Hawaii, LLCは、当連結会計年度より重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 また、(株)日産カーパレス静岡および(株)日産静岡ワークネットは、当連結会計年度に全株式を売却いたしました。</p>	<p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社 該当事項はありません。 なお、プラマイゼロ(株)、(株)SEEBOXおよび(株)DideoNET-JAPANの株式を当下期に取得し、持分法の適用範囲に含めておりましたが、当期末に全株式を売却したため、持分法の適用の範囲から除外してあります。ただし、当下期の損益は、持分法による投資損益として計上してあります。</p>
<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、東武運輸プリヴェ(株)、(株)今市貨物自動車、(株)トーハンの3社の決算日は、2月末日であります。連結財務諸表を作成するに当っては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、東武運輸プリヴェ(株)の決算日は、2月末日であります。連結財務諸表を作成するに当っては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>(4) 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 a) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) b) 関連会社株式(営業投資有価証券を含む) 持分法 営業投資有価証券の持分法適用による営業投資損益を営業損益区分に計上することとしております。 c) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法 上場株式等投資事業における有価証券の会計処理については、その詳細を「その他連結財務諸表作成のための重要な事項(ロ)上場株式等投資事業における有価証券の会計処理」に記載しております。</p>	<p>(4) 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 a) 売買目的有価証券 同左 b) 関連会社株式(営業投資有価証券を含む) 同左 c) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 上場株式等投資事業における有価証券の会計処理については、その詳細を「その他連結財務諸表作成のための重要な事項(ロ)上場株式等投資事業における有価証券の会計処理」に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品 新車 個別法による原価法 中古車 個別法による低価法 製品 主として総平均法による原価法 仕掛品 主として総平均法による原価法 原材料 主として総平均法による原価法</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産及び賃貸不動産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)は、定額法によっております。</p> <p>(耐用年数)</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～10年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(イ) 創立費 5年定額法償却 (ロ) 開業費 5年定額法償却 (ハ) 株式交付費 3年定額法償却 (ニ) 社債発行費 3年定額法償却</p>	<p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品 主として総平均法による原価法 製品 主として総平均法による原価法 仕掛品 主として総平均法による原価法 原材料 主として総平均法による原価法</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産及び賃貸不動産 同左</p> <p>(耐用年数)</p> <p>建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～13年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の一部の国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(イ) 創立費 5年定額法償却 (ロ) 開業費 5年定額法償却 (ハ) 株式交付費 3年定額法償却 (ニ) 社債発行費 3年定額法償却</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社および当社連結子会社は主として、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 当社の一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">会計基準の変更に伴う差異の処理年数 ...主として15年 数理計算上の差異の処理方法 ...定額法(主として従業員の平均残存勤務期間11年)で各発生年度の翌期から費用処理</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社の一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社の一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 返品引当金 販売した製品の返品による損失に備えるため、経験率に基づいて算出した返品見込額の中の売買利益相当額ならびに廃棄処分見込額を引当計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 当社の一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務額(簡便法による)に基づき計上しております。 なお一部の連結子会社については、当連結会計年度末における退職給付債務額から、特定退職金共済制度による給付額を控除した残高を計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">会計基準の変更に伴う差異の処理年数 ... 15年</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社の一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社の一部の連結子会社は、平成19年5月開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議致しました。これにより前連結会計年度まで引当てておりました引当金のうち当連結会計年度に取崩した金額を除いた31,617千円を戻入処理し、特別利益として計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p> <p>重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(ロ) 上場株式等投資事業における有価証券の会計処理</p> <p>上場株式等投資事業において取得した売買目的有価証券は「商品有価証券」に計上し、時価法により評価しております。当該売買目的有価証券に係る損益(時価法適用による評価差額、売却時の売却損益)は、「上場株式等投資事業売上高」または「上場株式等投資事業売上原価」に計上しております。なお、ファンド事業において設定したファンドに対する当社の出資分(投資信託受益権)は、上場株式等投資事業において取得した商品有価証券に含めて会計処理をしております。</p>	<p>重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p> <p>重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約が付される外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引は振当処理によっているため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p> <p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(ロ) 上場株式等投資事業における有価証券の会計処理 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>上場株式等投資事業において取得した関連会社株式は「営業投資有価証券」に計上しております。当該関連会社株式については持分法を適用し、持分法による投資損益は「上場株式等投資事業売上高」または「上場株式等投資事業売上原価」に計上するとともに、同額を「営業投資有価証券」に加減しております。また、当該関連会社株式を売却した場合には、売却価額を「上場株式等投資事業売上高」に、売却原価を「上場株式等投資事業売上原価」に計上しております。</p> <p>上場株式等投資事業において取得したその他有価証券は「営業投資有価証券」に計上しております。当該その他有価証券のうち時価のあるものについては時価法により評価し、評価差額を全部純資産直入法により処理し、時価のないものについては原価法により評価しております。また、当該その他有価証券を売却した場合には、売却価額を「上場株式等投資事業売上高」に、取得価額および付随費用を売却原価として「上場株式等投資事業売上原価」に計上しております。</p>	
<p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>(6) のれんの償却に関する事項 のれんについては、子会社ごとに投資効果の発現する期間を見積り20年以内で均等償却しております。ただし、重要性がないものについては一時償却することとしております。</p>	<p>(6) のれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(繰延資産の処理方法)</p> <p>当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。それにともない従来の「新株発行費」、「新株発行費償却」は、それぞれ「株式交付費」、「株式交付費償却」として記載しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社の一部の連結子会社では、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より内規にもとづく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更は、役員の在任期間にわたり費用配分することにより期間損益の適正化および財務内容の健全化を図るため行なったものです。</p> <p>この結果、当連結会計年度の発生額4,254千円は、販売費及び一般管理費へ、過年度相当額44,694千円は特別損失に計上しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、この変更が当下期に行なわれたのは、当下期における『監査第一委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」の改正について(公開草案)』の公表を受け、当連結会計年度において早期適用することを決定したことによるものであります。従って、当上期は従来の方法によっており、当連結会計年度末と同じ方法を採用した場合に比べ当上期の販売費及び一般管理費は、2,127千円、特別損失は44,694千円それぞれ少なく計上されています。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は35,711,528千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正にともない、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(現金担保付株券貸借取引の処理方法)</p> <p>現金担保付株券貸借取引に伴う受取貸株料、支払担保料等は従来、連結損益計算書上、各々「営業外収益」、「営業外費用」に計上しておりましたが、当連結会計年度より「上場株式等投資事業売上高」または「上場株式等投資事業売上原価」に計上することといたしました。この変更は、当連結会計年度より、上場株式等投資事業において取得した株式を用いた現金担保付株券貸借取引を本格的に開始したことから、当該取引に係る損益につきましても上場株式等投資事業に関連する損益として営業損益に計上することにより、期間損益をより適正に表示することを目的として行なったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、「売上原価」が458,418千円増加し、「売上総利益」、「営業利益」が同額減少しておりますが、「経常利益」に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、現金担保付株券貸借取引に伴う「受入担保金の増減額」は従来、連結キャッシュ・フロー計算書上、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上しておりましたが、上記の変更にともない、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は20,102,297千円増加し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は同額減少しております。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「固定資産売却益」は、前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、特別利益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産売却益」は29,222千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																														
<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品有価証券</td> <td style="text-align: right;">63,750,870千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">1,930,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">921,370千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">463,013千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,627,976千円</td> </tr> <tr> <td>受入担保金</td> <td style="text-align: right;">35,824,977千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引未払金</td> <td style="text-align: right;">13,330,030千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">423,608千円</td> </tr> </table> <p>2 商品有価証券には、ファンド事業において設定したファンドに対する当社の出資分(投資信託受益権)が10,409,814千円含まれております。</p> <p>3 連結子会社である神田通信工業株式会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行ない、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算出した価額に合理的な調整を行なう方法により、土地の評価額を算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行なった年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行なった土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">120,420千円</p> <p>4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">39,124千円</td> </tr> </table> <p>5 賃貸不動産の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">316,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">68,065千円</td> </tr> </table> <p>6 特別法上の準備金</p> <p style="padding-left: 20px;">特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">証券取引責任準備金</p> <p style="padding-left: 20px;">証券取引法第51条</p>	商品有価証券	63,750,870千円	その他(流動資産)	1,930,000千円	土地	921,370千円	建物及び構築物	463,013千円	短期借入金	3,627,976千円	受入担保金	35,824,977千円	信用取引未払金	13,330,030千円	長期借入金	423,608千円	受取手形裏書譲渡高	39,124千円	建物及び構築物	316,000千円	土地	68,065千円	<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,437,424千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">699,812千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,458,542千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">205,796千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">747,288千円</td> </tr> <tr> <td>受入担保金</td> <td style="text-align: right;">6,493,725千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">512,344千円</td> </tr> </table> <p>2 商品有価証券には、ファンド事業において設定したファンドに対する当社の出資分(投資信託受益権)が1,123,365千円含まれております。</p> <p>3 連結子会社である神田通信工業株式会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行ない、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行なった年月日</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行なった土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">124,285千円</p> <p>4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">429,868千円</td> </tr> </table> <p>5 賃貸不動産の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">381,776千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">122,375千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,764千円</td> </tr> </table> <p>6</p>	商品有価証券	9,437,424千円	建物及び構築物	699,812千円	土地	1,458,542千円	賃貸不動産	205,796千円	短期借入金	747,288千円	受入担保金	6,493,725千円	社債	1,000,000千円	長期借入金	512,344千円	受取手形割引高	429,868千円	建物及び構築物	381,776千円	土地	122,375千円	工具器具及び備品	2,764千円
商品有価証券	63,750,870千円																																														
その他(流動資産)	1,930,000千円																																														
土地	921,370千円																																														
建物及び構築物	463,013千円																																														
短期借入金	3,627,976千円																																														
受入担保金	35,824,977千円																																														
信用取引未払金	13,330,030千円																																														
長期借入金	423,608千円																																														
受取手形裏書譲渡高	39,124千円																																														
建物及び構築物	316,000千円																																														
土地	68,065千円																																														
商品有価証券	9,437,424千円																																														
建物及び構築物	699,812千円																																														
土地	1,458,542千円																																														
賃貸不動産	205,796千円																																														
短期借入金	747,288千円																																														
受入担保金	6,493,725千円																																														
社債	1,000,000千円																																														
長期借入金	512,344千円																																														
受取手形割引高	429,868千円																																														
建物及び構築物	381,776千円																																														
土地	122,375千円																																														
工具器具及び備品	2,764千円																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">345,555千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">1,825,206千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">1,281,757千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">301,311千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">296,850千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">443,183千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">538,325千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td><td style="text-align: right;">223,833千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、171,955千円です。</p> <p>3 上場株式等投資事業売上高には、持分法投資利益120,676千円を含んでおります。</p> <p>4 上場株式等投資事業売上原価には、商品有価証券運用損等1,466,678千円を含んでおります。</p> <p>5 その他(特別利益)に含まれている固定資産売却益の内容は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8,349千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">20,873千円</td></tr> </table> <p>6 賞与引当金戻入益 連結子会社の過年度の賞与引当金過剰引当額の目的外取崩です。</p> <p>7 たな卸資産廃却損の主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">材料部品</td><td style="text-align: right;">1,229千円</td></tr> </table> <p>8 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,381千円</td></tr> </table> <p>9 固定資産除却損の主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">24,238千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,798千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	345,555千円	給料手当	1,825,206千円	役員報酬	1,281,757千円	法定福利費	301,311千円	賞与引当金繰入額	296,850千円	減価償却費	443,183千円	賃借料	538,325千円	のれん償却額	223,833千円	機械装置及び運搬具	8,349千円	工具器具及び備品	20,873千円	材料部品	1,229千円	機械装置及び運搬具	5,381千円	機械装置及び運搬具	24,238千円	工具器具及び備品	2,798千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">135,756千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">1,055,499千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">1,339,194千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">139,310千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49,725千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">116,571千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">205,923千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">828,241千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td><td style="text-align: right;">219,144千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、244,765千円です。</p> <p>3</p> <p>4 上場株式等投資事業売上原価は、商品有価証券運用損等17,976,978千円であります。</p> <p>5 固定資産売却益の主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">42,645千円</td></tr> </table> <p>6 賞与引当金戻入益 同左</p> <p>7 たな卸資産廃却損の内容は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">製品</td><td style="text-align: right;">5,339千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">材料部品</td><td style="text-align: right;">15,532千円</td></tr> </table> <p>8 固定資産売却損の主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,771千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">土地</td><td style="text-align: right;">6,500千円</td></tr> </table> <p>9 固定資産除却損の主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">12,966千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,533千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,468千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	135,756千円	給料手当	1,055,499千円	役員報酬	1,339,194千円	法定福利費	139,310千円	賞与引当金繰入額	49,725千円	減価償却費	116,571千円	研究開発費	205,923千円	賃借料	828,241千円	のれん償却額	219,144千円	機械装置及び運搬具	42,645千円	製品	5,339千円	材料部品	15,532千円	機械装置及び運搬具	3,771千円	土地	6,500千円	建物及び構築物	12,966千円	機械装置及び運搬具	3,533千円	工具器具及び備品	3,468千円
広告宣伝費	345,555千円																																																														
給料手当	1,825,206千円																																																														
役員報酬	1,281,757千円																																																														
法定福利費	301,311千円																																																														
賞与引当金繰入額	296,850千円																																																														
減価償却費	443,183千円																																																														
賃借料	538,325千円																																																														
のれん償却額	223,833千円																																																														
機械装置及び運搬具	8,349千円																																																														
工具器具及び備品	20,873千円																																																														
材料部品	1,229千円																																																														
機械装置及び運搬具	5,381千円																																																														
機械装置及び運搬具	24,238千円																																																														
工具器具及び備品	2,798千円																																																														
広告宣伝費	135,756千円																																																														
給料手当	1,055,499千円																																																														
役員報酬	1,339,194千円																																																														
法定福利費	139,310千円																																																														
賞与引当金繰入額	49,725千円																																																														
減価償却費	116,571千円																																																														
研究開発費	205,923千円																																																														
賃借料	828,241千円																																																														
のれん償却額	219,144千円																																																														
機械装置及び運搬具	42,645千円																																																														
製品	5,339千円																																																														
材料部品	15,532千円																																																														
機械装置及び運搬具	3,771千円																																																														
土地	6,500千円																																																														
建物及び構築物	12,966千円																																																														
機械装置及び運搬具	3,533千円																																																														
工具器具及び備品	3,468千円																																																														

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																			
<p>10 減損損失 減損損失を計上した資産は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="132 315 746 501"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県富士市</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">神奈川県海老名市</td> <td rowspan="2">事業所</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具 工具器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗・事業所については当初想定していない収益性の低下のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額39,974千円を特別損失としております。内訳は、建物及び構築物38,630千円、機械装置及び運搬具1,009千円、工具器具及び備品334千円であります。</p> <p>グルーピングの方法は、主として事業用資産については店舗・事業所を、賃貸用資産および遊休資産については個別物件を基本単位（資産グループ）としております。</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価等により算定しております。</p> <p>11 盗難損失 ロジスティックス事業において、平成17年3月期に発生した盗難事件の損失額が確定したことによる追加損失であります。</p>	場所	用途	種類	静岡県富士市	店舗	建物及び構築物	神奈川県海老名市	事業所	建物及び構築物	機械装置及び運搬具 工具器具及び備品	<p>10 減損損失 減損損失を計上した資産は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="783 315 1402 427"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県厚木市</td> <td>共用資産</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>共用資産については当初想定していない収益性の低下、賃貸用不動産については時価の下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額28,796千円を特別損失としております。</p> <p>グルーピングの方法は、主として事業用資産については事業所を、賃貸用資産および遊休資産については個別物件を基本単位（資産グループ）としております。</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価等により算定しております。</p> <p>11</p>	場所	用途	種類	神奈川県厚木市	共用資産	建物及び構築物	東京都港区	賃貸用不動産	建物及び構築物
場所	用途	種類																		
静岡県富士市	店舗	建物及び構築物																		
神奈川県海老名市	事業所	建物及び構築物																		
		機械装置及び運搬具 工具器具及び備品																		
場所	用途	種類																		
神奈川県厚木市	共用資産	建物及び構築物																		
東京都港区	賃貸用不動産	建物及び構築物																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	483,936	40		483,976
合計	483,936	40		483,976
自己株式				
普通株式(注)2,3	19	4	3	19
合計	19	4	3	19

(注)1 普通株式の株式数の増加40千株は、新株予約権の行使によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少は、当社の完全子会社である神田通信工業(株)保有の自己株式(当社株式)3千株の売却によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	483,920	1.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議をしております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	483,956	利益剰余金	1.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	483,976			483,976
合計	483,976			483,976
自己株式				
普通株式(注)	19	0		20
合計	19	0		20

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0.7千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	483,956	1.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,131,777千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>84,240千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>9,047,536千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,131,777千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	84,240千円	現金及び現金同等物	9,047,536千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,433,584千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>52,323千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,381,261千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,433,584千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	52,323千円	現金及び現金同等物	3,381,261千円
現金及び預金勘定	9,131,777千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	84,240千円												
現金及び現金同等物	9,047,536千円												
現金及び預金勘定	3,433,584千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	52,323千円												
現金及び現金同等物	3,381,261千円												
<p>2 株式・組合持分の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式等の売却により除外された資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>5,863,590千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>20,573,280千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>26,436,870千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>16,337,745千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>3,844,619千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>20,182,364千円</td> </tr> </table>	流動資産	5,863,590千円	固定資産	20,573,280千円	資産合計	26,436,870千円	流動負債	16,337,745千円	固定負債	3,844,619千円	負債合計	20,182,364千円	2
流動資産	5,863,590千円												
固定資産	20,573,280千円												
資産合計	26,436,870千円												
流動負債	16,337,745千円												
固定負債	3,844,619千円												
負債合計	20,182,364千円												
3	<p>3 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結された資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,946,112千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>414,785千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>2,360,898千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,643,948千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>112,138千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,756,086千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,946,112千円	固定資産	414,785千円	資産合計	2,360,898千円	流動負債	1,643,948千円	固定負債	112,138千円	負債合計	1,756,086千円
流動資産	1,946,112千円												
固定資産	414,785千円												
資産合計	2,360,898千円												
流動負債	1,643,948千円												
固定負債	112,138千円												
負債合計	1,756,086千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	その他	合計		機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	その他	合計
取得価額相当額	674,970 千円	15,868 千円	31,583 千円	722,421 千円	取得価額相当額	513,578 千円	55,977 千円	74,939 千円	644,495 千円
減価償却累計額 相当額	307,212 千円	10,227 千円	19,303 千円	336,744 千円	減価償却累計額 相当額	244,073 千円	32,451 千円	65,556 千円	342,080 千円
期末残高相当額	367,757 千円	5,640 千円	12,279 千円	385,677 千円	減損損失累計額 相当額	千円	5,259 千円	1,911 千円	7,171 千円
					期末残高相当額	269,505 千円	18,265 千円	7,472 千円	295,243 千円
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
141,550千円					111,931千円				
1年超					1年超				
246,290千円					180,691千円				
合計					合計				
387,841千円					292,622千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
6,656千円									
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
178,071千円					168,778千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
177,261千円					4,268千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
6,806千円					155,221千円				
					10,811千円				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
主としてリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
(減損損失について)					(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。					同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成19年3月31日)

連結貸借対照表計上額(千円)	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)
74,370,388	1,922,372

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	投資有価証券に属するもの			
	株式	62,452	116,729	54,276
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
その他	その他			
	合計	62,452	116,729	54,276
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)	投資有価証券に属するもの			
	株式	9,930	8,235	1,694
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
その他	その他			
	合計	9,930	8,235	1,694
総計		72,382	124,964	52,582

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)		
	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
営業投資有価証券に属するもの	32,303	7,193	
投資有価証券に属するもの	3,350	1,985	
合計	35,653	9,178	

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
投資有価証券に属するもの	
非上場株式	5,032
合計	5,032

当連結会計年度

1 売買目的有価証券（平成20年3月31日）

連結貸借対照表計上額（千円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（千円）
10,560,789	5,262,380

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日）

	区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）	投資有価証券に属するもの			
	株式	39,684	62,565	22,880
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	その他			
	合計	39,684	62,565	22,880
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）	投資有価証券に属するもの			
	株式	91,628	54,352	37,275
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	その他			
	合計	91,628	54,352	37,275
	総計	131,312	116,917	14,395

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	当連結会計年度 （自平成19年4月1日至平成20年3月31日）		
	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
投資有価証券に属するもの	22		17,978
合計	22		17,978

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当連結会計年度 （平成20年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
投資有価証券に属するもの	
非上場株式	4,032
合計	4,032

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引、有価証券店頭指数等先渡取引、有価証券店頭指数等スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、ヘッジ目的または資金調達目的に限定しており、投機的取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 株価指数先物取引は、売買目的有価証券として保有する現物株式の株価変動リスクを回避する目的で利用しております。 有価証券店頭指数等先渡取引と有価証券店頭指数等スワップ取引は、資金調達目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 株価指数先物取引は、株価の変動によるリスクを有しておりますが、公的な市場における取引であることから信用リスクは殆どないと認識しております。 有価証券店頭指数等先渡取引と有価証券店頭指数等スワップ取引は、分離することのない一体として、株価の変動リスクを互いに相殺するポジションとなるように約定しているため、実質的に株価変動リスクを有しておりません。また、取引相手先は信用度の高い金融機関であり、信用リスクは極めて低いと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引、有価証券店頭指数等先渡取引、有価証券店頭指数等スワップ取引、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、ヘッジ目的、資金調達目的または為替変動リスクの回避目的に限定しており、投機的取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 株価指数先物取引は、売買目的有価証券として保有する現物株式の株価変動リスクを回避する目的で利用しております。 有価証券店頭指数等先渡取引と有価証券店頭指数等スワップ取引は、資金調達目的で利用しております。 為替予約取引は、輸出入に係る外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、為替予約取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引は振当処理によっているため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 株価指数先物取引は、株価の変動によるリスクを有しておりますが、公的な市場における取引であることから信用リスクは殆どないと認識しております。 有価証券店頭指数等先渡取引と有価証券店頭指数等スワップ取引は、分離することのない一体として、株価の変動リスクを互いに相殺するポジションとなるように約定しているため、実質的に株価変動リスクを有しておりません。また、取引相手先は信用度の高い金融機関であり、信用リスクは極めて低いと認識しております。 為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しておりますが、取引相手先は信用度の高い機関であることから信用リスクは殆どないと認識しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>株価指数先物取引のリスク管理は、リスク管理に関する規程に従い、取引担当部署から独立しているリスク管理担当部署が管理し、管理内容については定期的に役員および関連部署に報告されております。</p> <p>資金調達目的の有価証券店頭指数等先渡取引と有価証券店頭指数等スワップ取引は、(4)に記載の通り、実質的に株価変動リスクを有していないため、資金調達部署が信用リスクを管理しております。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>株価指数先物取引のリスク管理は、リスク管理に関する規程に従い、取引担当部署から独立しているリスク管理担当部署が管理し、管理内容については定期的に役員および関連部署に報告されております。</p> <p>資金調達目的の有価証券店頭指数等先渡取引と有価証券店頭指数等スワップ取引は、(4)に記載の通り、実質的に株価変動リスクを有していないため、資金調達部署が信用リスクを管理しております。</p> <p>為替予約取引のリスク管理は、リスク管理に関する規程に従い、管理部門において取引の実行および管理を行っており、管理部門が決裁担当者の承認を得て行なっております。</p>
<p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

株式関連

区分	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	8,325,000		8,655,000	330,000				
市場取引以 外の取引	有価証券店頭指数 等先渡取引	22,380,609		77,319	77,319	9,829,700		419,669,930	419,669,930
	有価証券店頭指数 等スワップ取引	22,380,609		77,319	77,319	9,829,700		419,669,930	419,669,930
	合計	53,086,218		8,655,000	330,000	19,659,400			

前連結会計年度

(注) 1 上記取引については時価評価を行ない、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

市場取引につきましては、取引所の最終価格によっております。

市場取引以外の取引につきましては、取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度

(注) 1 上記取引については時価評価を行ない、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

市場取引以外の取引につきましては、取引先金融機関から提示された価格によっております。

3 為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>当社連結子会社で総合設立型の厚生年金基金に加入しているのは3社で、その年金資産額は1,330,380千円です。</p> <p>なお、当社の一部の連結子会社は、平成17年9月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>なお、一部の連結子会社については、退職一時金の支払いに備えて特定退職金共済制度に加入し、これにより退職時に退職給付債務額の内、当該制度からの給付額を控除した残額を直接退職者に支給しております。</p> <p>また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">213,716,539千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">238,823,116千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">25,106,577千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの拠出割合 (平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">0.64%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>当社の連結子会社3社は、総合設立型の厚生年金基金に各々加入しております。このうち2つの基金は、年金資産と給付債務の差額が赤字であり、その原因は、主として運用損の発生と加入員の生存率の上昇によるものです。今後、年金掛金の定期的な見直しにより、差額の解消が行なわれる予定です。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しません。</p>	年金資産の額	213,716,539千円	年金財政計算上の給付債務の額	238,823,116千円	差引額	25,106,577千円																				
年金資産の額	213,716,539千円																										
年金財政計算上の給付債務の額	238,823,116千円																										
差引額	25,106,577千円																										
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">483,786千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">483,786千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">42,321千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">441,465千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	483,786千円	ロ 年金資産	千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	483,786千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	42,321千円	ホ 未認識数理計算上の差異	千円	ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	441,465千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">614,976千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 特定退職金共済制度積立金</td> <td style="text-align: right;">59,598千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">555,378千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">37,030千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">518,347千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	614,976千円	ロ 年金資産	千円	ハ 特定退職金共済制度積立金	59,598千円	ニ 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	555,378千円	ホ 会計基準変更時差異の未処理額	37,030千円	ヘ 未認識数理計算上の差異	千円	ト 退職給付引当金(ニ+ホ+ヘ)	518,347千円
イ 退職給付債務	483,786千円																										
ロ 年金資産	千円																										
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	483,786千円																										
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	42,321千円																										
ホ 未認識数理計算上の差異	千円																										
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	441,465千円																										
イ 退職給付債務	614,976千円																										
ロ 年金資産	千円																										
ハ 特定退職金共済制度積立金	59,598千円																										
ニ 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	555,378千円																										
ホ 会計基準変更時差異の未処理額	37,030千円																										
ヘ 未認識数理計算上の差異	千円																										
ト 退職給付引当金(ニ+ホ+ヘ)	518,347千円																										

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">128,002千円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">14,939千円</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">4,234千円</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">12,220千円</td></tr> <tr><td>ホ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">3,260千円</td></tr> <tr><td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">147,667千円</td></tr> <tr><td>ト その他</td><td style="text-align: right;">45,359千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">193,026千円</td></tr> </table>	イ 勤務費用	128,002千円	ロ 利息費用	14,939千円	ハ 期待運用収益	4,234千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	12,220千円	ホ 会計基準変更時差異の費用処理額	3,260千円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	147,667千円	ト その他	45,359千円	計	193,026千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">100,914千円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>ホ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">5,290千円</td></tr> <tr><td>ヘ 特定退職金共済制度積立金運用収益</td><td style="text-align: right;">316千円</td></tr> <tr><td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">105,888千円</td></tr> <tr><td>チ その他</td><td style="text-align: right;">17,988千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">123,876千円</td></tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」「(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。 2 厚生年金基金に対する拠出額は、「イ 勤務費用」に計上しております。 3 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 4 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額です。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td style="text-align: right;">主として2.3%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">主として3.0%</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の処理年数 ...主として発生時の従業員の平均残存勤務年数</td><td style="text-align: right;">主として11年</td></tr> <tr><td>ホ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">主として15年</td></tr> </table>	イ 勤務費用	100,914千円	ロ 利息費用	千円	ハ 期待運用収益	千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	千円	ホ 会計基準変更時差異の費用処理額	5,290千円	ヘ 特定退職金共済制度積立金運用収益	316千円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	105,888千円	チ その他	17,988千円	計	123,876千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	主として2.3%	ハ 期待運用収益率	主として3.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数 ...主として発生時の従業員の平均残存勤務年数	主として11年	ホ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年
イ 勤務費用	128,002千円																																												
ロ 利息費用	14,939千円																																												
ハ 期待運用収益	4,234千円																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	12,220千円																																												
ホ 会計基準変更時差異の費用処理額	3,260千円																																												
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	147,667千円																																												
ト その他	45,359千円																																												
計	193,026千円																																												
イ 勤務費用	100,914千円																																												
ロ 利息費用	千円																																												
ハ 期待運用収益	千円																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	千円																																												
ホ 会計基準変更時差異の費用処理額	5,290千円																																												
ヘ 特定退職金共済制度積立金運用収益	316千円																																												
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	105,888千円																																												
チ その他	17,988千円																																												
計	123,876千円																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
ロ 割引率	主として2.3%																																												
ハ 期待運用収益率	主として3.0%																																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数 ...主として発生時の従業員の平均残存勤務年数	主として11年																																												
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社監査役 3名 子会社取締役 2名 子会社監査役 1名 その他当社グループ 会社の取締役等 23名 合計 33名	当社取締役 1名 当社監査役 2名 子会社取締役 8名 子会社監査役 2名 当社のアドバイザー 2社 その他当社グループ 会社の取締役等 420名 合計 435名	当社取締役 5名 当社監査役 4名 当社従業員 7名 当社特別顧問 2名 合計 18名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 40,000,000株	普通株式 20,000,000株	普通株式 50,000,000株
付与日	平成16年2月27日	平成16年9月22日	平成18年4月25日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成16年3月1日 至平成19年2月28日	自平成16年9月23日 至平成21年9月22日	自平成18年4月26日 至平成23年4月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成15年ストック・オプションについては株式分割後の株式数となっております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			50,000,000
失効			
権利確定			50,000,000
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	13,560,000	20,000,000	
権利確定			50,000,000
権利行使	40,000		
失効	13,520,000	320,000	2,040,000
未行使残		19,680,000	47,960,000

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	100	1,250	310

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
行使時平均株価 (円)	140		
公正な評価単価(付与日)(円) (注)			

(注) 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	イー・レヴォ リューション(株)	イー・レヴォ リューション(株)
	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社監査役 2名 子会社取締役 8名 子会社監査役 2名 当社のアドバイザー 2社 その他当社グループ会社の取締役等 420名 合計 435名	当社取締役 5名 当社監査役 4名 当社従業員 7名 当社特別顧問 2名 合計 18名	同社取締役 6名 同社従業員 66名 コンサルタント 1名 合計 73名	同社取締役 1名 同社監査役 3名 同社従業員 21名 合計 25名
ストック・オプション数(注)	普通株式 20,000,000株	普通株式 50,000,000株	普通株式 296,000株	普通株式 86,000株
付与日	平成16年9月22日	平成18年4月25日	平成16年6月24日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時において当社の取締役または従業員いずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限ります。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではありません。	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時において当社の取締役または従業員いずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限ります。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成16年9月23日 至 平成21年9月22日	自 平成18年4月26日 至 平成23年4月25日	自 平成18年6月25日 至 平成21年6月24日	自 平成19年6月22日 至 平成21年6月21日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	イー・レヴォ リ्यूション(株)	イー・レヴォ リ्यूション(株)
	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末				65,000
付与				
失効				
権利確定				65,000
未確定残				
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	19,680,000	47,960,000	192,000	
権利確定				65,000
権利行使				
失効	10,000	20,000	4,000	5,000
未行使残	19,670,000	47,940,000	188,000	60,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	イー・レヴォ リ्यूション(株)	イー・レヴォ リ्यूション(株)
	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,250	310	197	447
行使時平均株価 (円)				
公正な評価単価 (付与日) (円) (注)				

(注) 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">105,489千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">50,679千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">25,817千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">20,167千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">158,336千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,958千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">245,421千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,892千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,405,813千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">91,109千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,136,683千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">6,686,059千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450,624千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収配当金</td><td style="text-align: right;">152,389千円</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">274,684千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">77,244千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,070千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">533,389千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,764千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	105,489千円	賞与引当金繰入限度超過額	50,679千円	減損損失	25,817千円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	20,167千円	退職給付引当金繰入限度超過額	158,336千円	減価償却費損金算入限度超過額	10,958千円	関係会社株式評価損	245,421千円	未払事業税	22,892千円	税務上の繰越欠損金	6,405,813千円	その他	91,109千円	繰延税金資産小計	7,136,683千円	評価性引当金	6,686,059千円	繰延税金資産合計	450,624千円	未収配当金	152,389千円	土地評価益	274,684千円	固定資産圧縮積立金	77,244千円	その他	29,070千円	繰延税金負債合計	533,389千円	繰延税金資産の純額	82,764千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,845,951千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">67,828千円</td></tr> <tr><td>返品引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">174,593千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">14,438千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">193,292千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">53,716千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">670,833千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,649千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17,400,899千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">127,636千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,564,838千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">25,259,012千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305,825千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収配当金</td><td style="text-align: right;">37,183千円</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">258,736千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">71,239千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,943千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388,103千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,278千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	6,845,951千円	賞与引当金繰入限度超過額	67,828千円	返品引当金繰入限度超過額	174,593千円	減損損失	14,438千円	退職給付引当金繰入限度超過額	193,292千円	減価償却費損金算入限度超過額	53,716千円	関係会社株式評価損	670,833千円	未払事業税	15,649千円	税務上の繰越欠損金	17,400,899千円	その他	127,636千円	繰延税金資産小計	25,564,838千円	評価性引当金	25,259,012千円	繰延税金資産合計	305,825千円	未収配当金	37,183千円	土地評価益	258,736千円	固定資産圧縮積立金	71,239千円	その他	20,943千円	繰延税金負債合計	388,103千円	繰延税金資産の純額	82,278千円
貸倒引当金繰入限度超過額	105,489千円																																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	50,679千円																																																																												
減損損失	25,817千円																																																																												
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	20,167千円																																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	158,336千円																																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	10,958千円																																																																												
関係会社株式評価損	245,421千円																																																																												
未払事業税	22,892千円																																																																												
税務上の繰越欠損金	6,405,813千円																																																																												
その他	91,109千円																																																																												
繰延税金資産小計	7,136,683千円																																																																												
評価性引当金	6,686,059千円																																																																												
繰延税金資産合計	450,624千円																																																																												
未収配当金	152,389千円																																																																												
土地評価益	274,684千円																																																																												
固定資産圧縮積立金	77,244千円																																																																												
その他	29,070千円																																																																												
繰延税金負債合計	533,389千円																																																																												
繰延税金資産の純額	82,764千円																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	6,845,951千円																																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	67,828千円																																																																												
返品引当金繰入限度超過額	174,593千円																																																																												
減損損失	14,438千円																																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	193,292千円																																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	53,716千円																																																																												
関係会社株式評価損	670,833千円																																																																												
未払事業税	15,649千円																																																																												
税務上の繰越欠損金	17,400,899千円																																																																												
その他	127,636千円																																																																												
繰延税金資産小計	25,564,838千円																																																																												
評価性引当金	25,259,012千円																																																																												
繰延税金資産合計	305,825千円																																																																												
未収配当金	37,183千円																																																																												
土地評価益	258,736千円																																																																												
固定資産圧縮積立金	71,239千円																																																																												
その他	20,943千円																																																																												
繰延税金負債合計	388,103千円																																																																												
繰延税金資産の純額	82,278千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	上場株式等 投資事業 (千円)	自動車販売 関連事業 (千円)	ロジス ティックス 事業 (千円)	産業機器関 連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,365,378	20,025,886	7,827,396	2,673,747	37,892,409		37,892,409
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2				2	(2)	
計	7,365,381	20,025,886	7,827,396	2,673,747	37,892,411	(2)	37,892,409
営業費用	7,771,339	19,910,379	7,740,539	2,561,449	37,983,707	2,303,135	40,286,842
営業利益又は営業損失()	405,957	115,506	86,857	112,298	91,295	(2,303,137)	2,394,433
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出							
資産	81,541,002		6,886,150	6,968,419	95,395,572	1,874,754	97,270,326
減価償却費	11,757	366,111	209,443	55,338	642,650	40,324	682,975
減損損失		33,521		6,453	39,974		39,974
資本的支出	31,524	828,309	93,059	59,542	1,012,435	154,054	1,166,490

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 上場株式等投資事業.....上場株式、未上場株式への投資
- (2) 自動車販売関連事業.....新車・中古車販売、自動車整備全般
- (3) ロジスティックス事業.....貨物自動車運送、倉庫業
- (4) 産業機器関連事業.....医療機器、官庁向け特殊機器の製造販売

3 前期のネットワーク機器関連事業は、主たる事業であるネットワーク事業部門を売却したため、産業機器関連事業に名称を変更しております。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,303,135千円であり、その主なものは、持株会社である当社の運営に係る費用であります。

5 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,879,013千円であり、その主なものは当社の現金及び預金であります。

6 会計処理の変更

(役員退職慰労引当金の計上方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労金は内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しました。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度のロジスティックス事業は、営業費用が4,254千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(現金担保付株券貸借取引の処理方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より従来は「営業外収益」、「営業外費用」に計上しておりました受取貸株料、支払担保料等を「上場株式等投資事業売上高」または「上場株式等投資事業売上原価」に計上することといたしました。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の上場株式等投資事業の営業費用が458,418千円増加し、営業利益が同額減少しております。

7 追加情報

連結損益計算書上、連結会社相互間の取引として相殺消去される当社と連結子会社間の経営指導料等につきましては、従来、各事業区分上で消去しておりましたが、当連結会計年度より、消去又は全社の項目上で消去することといたしました。この変更は、当連結会計年度より経営指導料等に関する制度の見直しを行なったことによるものであります。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の上場株式等投資事業の営業費用が187,454千円増加、自動車販売関連事業の営業費用が22,456千円増加、ロジスティックス事業の営業費用が30,647千円増加、産業機器関連事業の営業費用が42,365千円増加し、また、それぞれ営業利益が同額減少しております。なお、当該変更による当社グループ全体の営業費用および営業利益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	上場株式等 投資事業 (千円)	ロジス ティックス 事業 (千円)	カー用品・ 雑貨等事業 (千円)	産業機器関 連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18	8,301,732	2,241,901	3,022,658	13,566,310		13,566,310
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	18	8,301,732	2,241,901	3,022,658	13,566,310		13,566,310
営業費用	18,648,824	8,235,269	2,978,174	2,848,691	32,710,961	3,032,899	35,743,860
営業利益又は営業損失()	18,648,806	66,462	736,273	173,966	19,144,650	(3,032,899)	22,177,550
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出							
資産	10,991,659	6,952,582	2,204,296	6,638,650	26,787,189	(893,721)	25,893,468
減価償却費	12,289	183,680	4,634	48,089	248,693	72,703	321,396
減損損失			28,796		28,796		28,796
資本的支出	17,946	441,445	15,496	65,026	539,915	421,384	961,299

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 上場株式等投資事業.....上場株式、未上場株式への投資

(2) ロジスティックス事業.....貨物自動車運送、倉庫業

(3) カー用品・雑貨等事業.....自動車用ウィンドーフィルム、アクセサリ、ステッカー等
および生活雑貨、トイ雑貨、玩具等の製造販売

(4) 産業機器関連事業.....医療機器、官庁向け特殊機器の製造販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,166,019千円であり、その主なものは、持株会社である当社の運営に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,907,517千円であり、その主なものは当社の現金及び預金と保証金であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦の売上高のみであるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	73.79円	1株当たり純資産額	25.12円
1株当たり当期純損失	5.10円	1株当たり当期純損失	47.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,466,563	23,030,056
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失()(千円)	2,466,563	23,030,056
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数(千株)	483,921	483,956
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式の概要(千株)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年9月13日 19,680 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 47,960 詳細については、「第4 提出会 社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載の とおりであります。	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年9月13日 19,670 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 47,940 詳細については、「第4 提出会 社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載の とおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>旧イー・レヴォリューション株式会社との合併について 当社と旧イー・レヴォリューション株式会社(株式会社タカラトミーの元持分法適用関連会社で平成19年11月より当社連結子会社)は、平成20年4月1日を効力発生日として合併いたしました。</p> <p>合併の目的 旧イー・レヴォリューション株式会社はここ数年、カー用品のアフターマーケット縮小の影響を受けて売上高が減少するなど厳しい経営環境にあり、かかる状況の下、当社は、同社の企業価値を向上させるための経営参画および財務支援を決定しました。しかしながら、当社は、平成16年4月1日から平成20年3月31日まで、東京証券取引所において「新規上場審査基準に準じた審査を受けるための猶予期間」銘柄の指定を受けておりました。このような当社の状況において、当社が旧イー・レヴォリューション株式会社株式を取得し、同社を当社の子会社とした場合に、同社の株主、取引先などを初めとする利害関係者が抱くであろう当社株式への不安や市場に与える影響等を鑑み、当社としては旧イー・レヴォリューション株式会社の信用基盤を堅持しつつ、確実に同社の企業再生を果たす必要があるものと判断し、両社の投資家保護の観点から株式の流動性を確保する必要があるとの認識に至り、旧イー・レヴォリューション株式会社を合併存続会社、当社を合併消滅会社とする合併を行なうこととしました。</p> <p>合併の効力発生日 平成20年4月1日</p> <p>合併の方法 平成20年4月1日に、旧イー・レヴォリューション株式会社が同社の全事業を会社分割により完全子会社に移転することで持株会社となった後、同日付をもって、本持株会社を合併存続会社、当社を合併消滅会社とする吸収合併方式によります。</p> <p>本合併に先立つ公開買付けおよび第三者割当増資の引受けにより旧イー・レヴォリューション株式会社は当社の子会社となったため、本合併は子会社による親会社の吸収合併となります。よって、本合併は企業結合に係る会計基準上、「共通支配下の取引」に該当します。</p> <p>合併比率 当社株式1株に対して、旧イー・レヴォリューション株式会社株式0.695株を割当交付します。</p> <p>合併により発行する新株式数 合併比率に基づいて、当社株主に対して発行される旧イー・レヴォリューション株式会社の新株式の総数は、336,349,405株となります。</p> <p>合併交付金 合併交付金はありません。</p> <p>合併後の会社の名称 ブリヴェ ファンド グループ株式会社</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
神田通信工業㈱	第2回無担保社債	平成17年 12月29日	1,000,000	1,000,000 (1,000,000)	変動	無担保社債	平成20年 12月29日
合計			1,000,000	1,000,000 (1,000,000)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,000,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,590,000	680,000	1.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	603,136	117,288	2.7	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,431,298	512,344	2.7	平成21年8月～ 平成30年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
信用取引未払金(1年以内返済)	13,330,030			
受入担保金(1年以内返済)	35,824,977	6,493,725	2.1	
合計	56,779,442	7,803,357		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	109,794	104,792	105,792	48,792

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,860,914		1,365,802	
2 商品有価証券	2,3	10,329,114		5,416,635	
3 前払費用				45,926	
4 未収入金	4	645,170		193,228	
5 短期貸付金	4	6,420,000			
6 関係会社短期貸付金				1,473,000	
7 その他	4	145,951		64,069	
流動資産合計		21,401,149	26.6	8,558,662	40.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物附属設備		27,982		320,200	
(2) 車両運搬具		43,983		29,148	
(3) 器具備品		37,329		74,193	
有形固定資産合計		109,295	0.1	423,543	2.0
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		10,967		8,490	
(2) 商標権		276		245	
無形固定資産合計		11,243	0.0	8,735	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 長期差入保証金		1,108,284		906,393	
(2) 関係会社長期貸付金		55,210,000		25,552,000	
(3) 関係会社株式		2,631,853		2,154,716	
(4) その他		747		43	
貸倒引当金		193,057		16,427,456	
投資その他の資産合計		58,757,826	73.1	12,185,696	57.6
固定資産合計		58,878,366	73.3	12,617,975	59.6
繰延資産					
1 創立費					
2 開業費		7,260			
3 株式交付費		51,064			
繰延資産合計		59,812	0.1		
資産合計		80,339,329	100.0	21,176,638	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金		5,400,000			
2 関係会社短期借入金				300,000	
3 未払金				77,245	
4 未払法人税等		35,840		36,099	
5 未払費用				26,245	
6 受入担保金	2	35,824,977		6,493,725	
7 その他	4	180,553		33,421	
流動負債合計		41,441,371	51.6	6,966,737	32.9
固定負債					
1 長期借入金		1,000,000			
2 関係会社長期借入金		4,000,000		3,800,000	
固定負債合計		5,000,000	6.2	3,800,000	17.9
負債合計		46,441,371	57.8	10,766,737	50.8
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		16,865,692	21.0	16,865,692	79.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		16,329,520		16,329,520	
(2) その他資本剰余金		39,088		39,088	
資本剰余金合計		16,368,609	20.4	16,368,609	77.3
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		669,832		22,818,178	
利益剰余金合計		669,832	0.8	22,818,178	107.7
4 自己株式		6,176	0.0	6,222	0.0
株主資本合計		33,897,957	42.2	10,409,900	49.2
純資産合計		33,897,957	42.2	10,409,900	49.2
負債純資産合計		80,339,329	100.0	21,176,638	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益					
1 経営指導料収入	1	283,959		133,264	
2 受取配当金	1	3,000,000			
3 金融収益	1	1,112,806		979,726	
4 商品有価証券運用益		322,800	4,719,565		1,112,991
100.0					100.0
営業費用					
1 金融費用		717,055		16,763,815	
2 商品有価証券運用損				2,566,488	
3 一般管理費	2	2,586,966	3,304,022	3,165,941	22,496,245
70.0					2,021.2
営業利益又は 営業損失()			1,415,543		21,383,253
30.0					1,921.2
営業外収益					
1 受取利息		953		93	
2 その他		2,613	3,567	1,185	1,279
0.1					0.1
営業外費用					
1 創立費償却		1,487		1,487	
2 開業費償却		7,260		7,260	
3 株式交付費償却		52,704		51,064	
4 支払利息		155,773		128,332	
5 支払手数料		32,333		19,912	
6 その他		20	249,580	3	208,061
5.3					18.7
経常利益又は 経常損失()			1,169,529		21,590,035
24.8					1,939.8
特別利益					
関係会社株式売却益				150,000	150,000
13.5					
特別損失					
1 組織再編費用				120,000	
2 本社移転費用				172,266	
3 関係会社株式評価損		603,000		1,045,239	
4 関係会社整理損				223,543	
5 その他			603,000	1,758	1,562,808
12.8					140.4
税引前当期純利益又は税 引前当期純損失()			566,529		23,002,844
12.0					2,066.8
法人税、住民税及び事業 税		1,210		1,210	
法人税等調整額			1,210		1,210
0.0					0.1
当期純利益又は 当期純損失()			565,319		23,004,054
12.0					2,066.9

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	16,863,692	16,327,520	39,088	16,366,609	708,433	708,433	5,623	33,933,112	33,933,112
事業年度中の変動額									
新株の発行	2,000	2,000		2,000				4,000	4,000
剰余金の配当(注)					483,920	483,920		483,920	483,920
役員賞与(注)					120,000	120,000		120,000	120,000
当期純利益					565,319	565,319		565,319	565,319
自己株式の取得							553	553	553
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,000	2,000		2,000	38,600	38,600	553	35,154	35,154
平成19年3月31日 残高 (千円)	16,865,692	16,329,520	39,088	16,368,609	669,832	669,832	6,176	33,897,957	33,897,957

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年3月31日 残高 (千円)	16,865,692	16,329,520	39,088	16,368,609	669,832	669,832	6,176	33,897,957	33,897,957
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					483,956	483,956		483,956	483,956
当期純損失					23,004,054	23,004,054		23,004,054	23,004,054
自己株式の取得							46	46	46
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)					23,488,011	23,488,011	46	23,488,057	23,488,057
平成20年3月31日 残高 (千円)	16,865,692	16,329,520	39,088	16,368,609	22,818,178	22,818,178	6,222	10,409,900	10,409,900

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> a) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> b) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。 (耐用年数) 建物附属設備 15年 車両運搬具 5年 器具備品 4年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>繰延資産の処理方法</p> <p>(イ) 創立費 5年定額法償却</p> <p>(ロ) 開業費 5年定額法償却</p> <p>(ハ) 株式交付費 3年定額法償却</p> <p>引当金の計上基準</p> <p>(イ)</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。 (耐用年数) 建物附属設備 8～18年 車両運搬具 3～5年 器具備品 3～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 同左</p> <p>引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)</p> <p>リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(繰延資産の処理方法)</p> <p>当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。それに伴い従来の「新株発行費」、「新株発行費償却」は、それぞれ「株式交付費」、「株式交付費償却」として記載しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は33,897,957千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(子会社への貸付に係る費用の処理方法)</p> <p>持株会社として子会社に貸付けるための資金調達取引に伴う支払利息、支払担保料等は従来、「営業外費用」に計上しておりましたが、当事業年度より「金融費用」として「営業費用」に計上することといたしました。この変更は、当事業年度より、子会社への貸付目的で金融機関から資金調達することを本格的に開始したことから、当該資金調達に伴う費用を「営業費用」計上することにより、「営業収益」に計上される子会社貸付の収益との合理的な対応を行ない、期間損益をより適正に表示することを目的として行なったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、「営業利益」が513,057千円減少しております。なお、「経常利益」に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで固定資産(投資その他の資産)の「その他」に含めて表示しておりました「長期差入保証金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「長期差入保証金」は221,464千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益に含めて表示しておりました「受取利息」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「受取利息」は217千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで「短期貸付金」として表示しておりました関係会社に対する短期貸付金は、当事業年度から「関係会社短期貸付金」として表示しております。</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」は、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度末の「前払費用」は、116,113千円であります。</p> <p>前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」、「未払費用」は、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度末の「未払金」、「未払費用」は、それぞれ21,672千円、88,528千円であります。</p>

注記事項
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は39,012千円であり ます。</p> <p>2</p> <p>3 商品有価証券は、当社グループのファンド事業にお いて設定したファンドに対する当社の出資分（投資 信託受益権）であります。</p> <p>4 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の とおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">24,672千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">6,420,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他（流動資産）</td> <td style="text-align: right;">28,985千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他（流動負債）</td> <td style="text-align: right;">3,755千円</td> </tr> </table> <p>5 差入を受けた有価証券の時価 消費貸借契約に基づき借入れた有価証券 50,738,994千円</p> <p>上記のうち、担保等として差入をした有価証券の 時価 現金担保付株券貸借取引により差入れた有価証券 22,579,226千円 有価証券店頭指数等スワップ取引の担保として差 入れた有価証券 22,193,551千円 短期借入の担保として差入れた有価証券 3,150,142千円 関係会社の担保提供として差入れた有価証券 2,816,075千円</p> <p>6 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対 し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額（千円）</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神田通信工業(株)</td> <td style="text-align: center;">1,000,000</td> <td>銀行保証私募債に対 する保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1,000,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	未収入金	24,672千円	短期貸付金	6,420,000千円	その他（流動資産）	28,985千円	その他（流動負債）	3,755千円	保証先	金額（千円）	内容	神田通信工業(株)	1,000,000	銀行保証私募債に対 する保証	計	1,000,000		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は95,650千円であり ます。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。 商品有価証券 4,293,270千円 担保付債務は次のとおりであります。 受入担保金 6,493,725千円</p> <p>3 商品有価証券は、当社グループのファンド事業にお いて設定したファンドに対する当社の出資分（投資 信託受益権）が1,123,365千円含まれております。</p> <p>4</p> <p>5 差入を受けた有価証券の時価 消費貸借契約に基づき借入れた有価証券 5,144,154千円</p> <p>上記のうち、担保等として差入をした有価証券の 時価 有価証券店頭指数等スワップ取引の担保として差 入れた有価証券 5,144,154千円</p> <p>6 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対 し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額（千円）</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神田通信工業(株)</td> <td style="text-align: center;">1,000,000</td> <td>銀行保証私募債に対 する保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1,000,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額（千円）	内容	神田通信工業(株)	1,000,000	銀行保証私募債に対 する保証	計	1,000,000	
未収入金	24,672千円																										
短期貸付金	6,420,000千円																										
その他（流動資産）	28,985千円																										
その他（流動負債）	3,755千円																										
保証先	金額（千円）	内容																									
神田通信工業(株)	1,000,000	銀行保証私募債に対 する保証																									
計	1,000,000																										
保証先	金額（千円）	内容																									
神田通信工業(株)	1,000,000	銀行保証私募債に対 する保証																									
計	1,000,000																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 関係会社との取引に関するものが含まれており ます。 経営指導料収入 283,959千円 受取配当金 3,000,000千円 金融収益 1,111,613千円	1 関係会社との取引に関するものが含まれており ます。 経営指導料収入 133,264千円 金融収益 978,838千円
2 一般管理費の主なものは下記のとおりです。 役員報酬 1,199,239千円 給与手当 453,980千円 施設使用費 183,181千円 支払手数料 242,962千円 減価償却費 40,324千円	2 一般管理費の主なものは下記のとおりです。 役員報酬 1,191,533千円 給与手当 406,949千円 施設使用費 621,466千円 支払手数料 307,332千円 租税公課 165,571千円 減価償却費 72,703千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	15	4		19
合計	15	4		19

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	19	0		20
合計	19	0		20

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 0.7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
当社は、リース取引がない為、該当事項はありません。	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具</th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,588千円</td> <td style="text-align: right;">5,462千円</td> <td style="text-align: right;">18,051千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,315千円</td> <td style="text-align: right;">364千円</td> <td style="text-align: right;">3,679千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,273千円</td> <td style="text-align: right;">5,098千円</td> <td style="text-align: right;">14,371千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10,965千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,588千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,599千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,850千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">884千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		車両運搬具	器具備品	合計	取得価額相当額	12,588千円	5,462千円	18,051千円	減価償却累計額相当額	3,315千円	364千円	3,679千円	期末残高相当額	9,273千円	5,098千円	14,371千円	1年以内	3,623千円	1年超	10,965千円	合計	14,588千円	支払リース料	3,599千円	減価償却費相当額	2,850千円	支払利息相当額	884千円
	車両運搬具	器具備品	合計																										
取得価額相当額	12,588千円	5,462千円	18,051千円																										
減価償却累計額相当額	3,315千円	364千円	3,679千円																										
期末残高相当額	9,273千円	5,098千円	14,371千円																										
1年以内	3,623千円																												
1年超	10,965千円																												
合計	14,588千円																												
支払リース料	3,599千円																												
減価償却費相当額	2,850千円																												
支払利息相当額	884千円																												

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
	子会社株式	186,922	922,080 735,157

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>78,574千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>245,421千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>730,674千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>48,302千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,102,971千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>1,102,971千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	78,574千円	関係会社株式評価損	245,421千円	税務上の繰越欠損金	730,674千円	その他	48,302千円	繰延税金資産小計	1,102,971千円	評価性引当金	1,102,971千円	繰延税金資産合計	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>6,685,974千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>670,833千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>3,151,447千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>20,506千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>10,528,762千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>10,514,808千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>13,953千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>未収配当金</td><td>13,953千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>13,953千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	6,685,974千円	関係会社株式評価損	670,833千円	税務上の繰越欠損金	3,151,447千円	その他	20,506千円	繰延税金資産小計	10,528,762千円	評価性引当金	10,514,808千円	繰延税金資産合計	13,953千円	未収配当金	13,953千円	繰延税金負債合計	13,953千円	繰延税金資産の純額	千円
貸倒引当金繰入限度超過額	78,574千円																																		
関係会社株式評価損	245,421千円																																		
税務上の繰越欠損金	730,674千円																																		
その他	48,302千円																																		
繰延税金資産小計	1,102,971千円																																		
評価性引当金	1,102,971千円																																		
繰延税金資産合計	千円																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	6,685,974千円																																		
関係会社株式評価損	670,833千円																																		
税務上の繰越欠損金	3,151,447千円																																		
その他	20,506千円																																		
繰延税金資産小計	10,528,762千円																																		
評価性引当金	10,514,808千円																																		
繰延税金資産合計	13,953千円																																		
未収配当金	13,953千円																																		
繰延税金負債合計	13,953千円																																		
繰延税金資産の純額	千円																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>(単位：%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入</td><td>1.8</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td>215.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td>177.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>0.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等損金不算入	1.8	受取配当金の益金不算入	215.0	住民税均等割等	0.2	評価性引当金の増減	177.2	その他	4.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>																		
法定実効税率	40.7																																		
(調整)																																			
交際費等損金不算入	1.8																																		
受取配当金の益金不算入	215.0																																		
住民税均等割等	0.2																																		
評価性引当金の増減	177.2																																		
その他	4.7																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	70.04円	1株当たり純資産額	21.51円
1株当たり当期純利益	1.17円	1株当たり当期純損失	47.53円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	565,319	23,004,054
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失()(千円)	565,319	23,004,054
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	483,925	483,956
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式の概要(千株)	<p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年9月13日 19,680</p> <p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 47,960</p>	<p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年9月13日 19,670</p> <p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 47,940</p>

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>旧イー・レヴォリューション株式会社との合併について 当社と旧イー・レヴォリューション株式会社(株式会社タカラトミーの元持分法適用関連会社で平成19年11月より当社連結子会社)は、平成20年4月1日を効力発生日として合併いたしました。</p> <p>合併の目的 旧イー・レヴォリューション株式会社はここ数年、カー用品のアフターマーケット縮小の影響を受けて売上高が減少するなど厳しい経営環境にあり、かかる状況の下、当社は、同社の企業価値を向上させるための経営参画および財務支援を決定しました。しかしながら、当社は、平成16年4月1日から平成20年3月31日まで、東京証券取引所において「新規上場審査基準に準じた審査を受けるための猶予期間」銘柄の指定を受けておりました。このような当社の状況において、当社が旧イー・レヴォリューション株式会社株式を取得し、同社を当社の子会社とした場合に、同社の株主、取引先などを初めとする利害関係者が抱くであろう当社株式への不安や市場に与える影響等を鑑み、当社としては旧イー・レヴォリューション株式会社の信用基盤を堅持しつつ、確実に同社の企業再生を果たす必要があるものと判断し、両社の投資家保護の観点から株式の流動性を確保する必要があるとの認識に至り、旧イー・レヴォリューション株式会社を合併存続会社、当社を合併消滅会社とする合併を行なうこととしました。</p> <p>合併の効力発生日 平成20年4月1日</p> <p>合併の方法 平成20年4月1日に、旧イー・レヴォリューション株式会社が同社の全事業を会社分割により完全子会社に移転することで持株会社となった後、同日付をもって、本持株会社を合併存続会社、当社を合併消滅会社とする吸収合併方式によります。</p> <p>本合併に先立つ公開買付けおよび第三者割当増資の引受けにより旧イー・レヴォリューション株式会社は当社の子会社となったため、本合併は子会社による親会社の吸収合併となります。よって、本合併は企業結合に係る会計基準上、「共通支配下の取引」に該当します。</p> <p>合併比率 当社株式1株に対して、旧イー・レヴォリューション株式会社株式0.695株を割当交付します。</p> <p>合併により発行する新株式数 合併比率に基づいて、当社株主に対して発行される旧イー・レヴォリューション株式会社の新株式の総数は、336,349,405株となります。</p> <p>合併交付金 合併交付金はありません。</p> <p>合併後の会社の名称 プリヴェ ファンド グループ株式会社</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	31,765	344,911	31,765	344,911	24,710	28,623	320,200
車両運搬具	70,000	6,344		76,344	47,195	21,178	29,148
器具備品	46,543	69,977	18,582	97,937	23,744	20,241	74,193
有形固定資産計	148,308	421,232	50,348	519,193	95,650	70,043	423,543
無形固定資産							
ソフトウェア	12,738	106		12,845	4,354	2,583	8,490
商標権	327	45		372	127	76	245
無形固定資産計	13,066	151		13,217	4,481	2,659	8,735
長期前払費用							
繰延資産							
創立費	7,436			7,436	7,436	1,487	
開業費	36,303			36,303	36,303	7,260	
株式交付費	154,834			154,834	154,834	51,064	
繰延資産計	198,574			198,574	198,574	59,812	

(注) 当期増加額の主なものは、次の通りであります。

科目	理由	金額
建物附属設備	本社移転に伴うオフィス内装工事等	344,911千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	193,057	16,427,456		193,057	16,427,456

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒懸念債権等特定の債権について回収可能性の検討による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
普通預金	1,365,802
合計	1,365,802

(ロ) 商品有価証券

区分	金額(千円)
株券	4,293,270
投資信託受益権	1,123,365
合計	5,416,635

(ハ) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
神田通信工業㈱	700,000
プリヴェ運輸㈱	460,000
イー・レヴォリューション㈱	313,000
合計	1,473,000

(ニ) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
プリヴェキャピタルマネジメント㈱	21,800,000
プリヴェ運輸㈱	2,010,000
神田通信工業㈱	1,300,000
イー・レヴォリューション㈱	442,000
合計	25,552,000

(ホ) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
プリヴェ運輸㈱	970,000
神田通信工業㈱	547,213
プリヴェ証券㈱	250,000
PrivØe Investment Asia Pte. Ltd.	200,580
イー・レヴォリューション㈱	186,922
合計	2,154,716

負債の部

(イ) 受入担保金

相手先	金額(千円)
ソシエテジェネラル証券会社	5,372,475
新生証券㈱	1,121,250
合計	6,493,725

(ロ) 関係会社長期借入金

相手先	金額(千円)
神田通信工業(株)	3,800,000
合計	3,800,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券および100,000株券とする。 ただし、100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式についての権利

当社定款の定めにより当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--------------------------|---|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
およびその添付書類 | 事業年度
(第4期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第7号の3(合併)の規定に基づくもの | | 平成19年9月28日
関東財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書 | 中間会計期間
(第5期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月14日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書の訂正報
告書 | (2)の臨時報告書に係る訂正報告書 | | 平成20年1月29日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

プリヴェ企業投資ホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲村 榮典 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小坂 義人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプリヴェ企業投資ホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プリヴェ企業投資ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(役員退職慰労引当金)に記載されているとおり、会社の一部の連結子会社において、役員退職慰労金を支出時の費用として処理する方法から、内規にもとづく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。
- (2) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(現金担保付株券貸借取引の処理方法)に記載されているとおり、会社は現金担保付株券貸借取引に伴う収益・費用を、「営業外収益」、「営業外費用」に計上する方法から、「上場株式等投資事業売上高」または「上場株式等投資事業売上原価」に計上する方法に変更した

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

プリヴェ ファンド グループ株式会社
(旧プリヴェ企業投資ホールディングス株式会社)

取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲村 榮典 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小坂 義人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプリヴェ ファンド グループ株式会社(旧プリヴェ企業投資ホールディングス株式会社)の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プリヴェ ファンド グループ株式会社(旧プリヴェ企業投資ホールディングス株式会社)及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は合併により存続会社へ移行するとともに商号を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

プリヴェ企業投資ホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲村 榮典 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小坂 義人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプリヴェ企業投資ホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プリヴェ企業投資ホールディングス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更(子会社への貸付に係る費用の処理方法)に記載されているとおり、会社は持株会社として子会社に貸し付けるための資金調達取引に伴う費用を「営業外費用」に計上する方法から、「金融費用」として「営業費用」に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

プリヴェ ファンド グループ株式会社
(旧プリヴェ企業投資ホールディングス株式会社)

取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

指定社員 公認会計士 稲村 榮典 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小坂 義人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプリヴェ ファンド グループ株式会社（旧プリヴェ企業投資ホールディングス株式会社）の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プリヴェ ファンド グループ株式会社（旧プリヴェ企業投資ホールディングス株式会社）の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は合併により存続会社へ移行するとともに商号を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。